平成２８年度

松阪市歳入歳出決算等審査意見書

松阪市監査委員

注　記

1　文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。

2　比率（%）は、原則小数点以下第２位を四捨五入した。

3　上記のように表記した結果、集計しても差引、合計数値と一致しない場合がある。

4　表中における符号の用法は次のとおりである。

「０」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの

「－」・・・・・・皆無又は該当なし

「△」・・・・・・マイナス

17 松監 第 000069 号 001
平成２９年８月１８日

松阪市長　竹　上　真　人　様

松阪市監査委員　西　村　　和　浩
松阪市監査委員　加　藤　　恭　子
松阪市監査委員　中　村　　良　子

平成２８年度松阪市歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された平成２８年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに平成２８年度松阪市土地開発基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目　　次

松阪市歳入歳出決算審査意見
第１　審査の対象 …… １
第２　審査の期間 …… １
第３　審査の方法 …… １
第４　審査の結果 …… １
１　総　　括 …… ２
２　一般会計 …… ９
歳　入 …… １７
歳　出 …… ２９
３　特別会計 …… ４０
競輪事業 …… ４３
国民健康保険事業 …… ４５
介護保険事業 …… ４７
後期高齢者医療事業 …… ４９
簡易水道事業 …… ５１
戸別合併処理浄化槽整備事業 …… ５３
農業集落排水事業 …… ５５
住宅新築資金等貸付事業 …… ５７
ケーブルシステム事業 …… ５９
４　財産に関する調書 …… ６１

松阪市土地開発基金運用状況審査意見
第１　審査の対象 …… ６５
第２　審査の期間 …… ６５
第３　審査の方法 …… ６５
第４　審査の結果 …… ６５

む　す　び …… ６６

決算審査資料
第 １ 表　平成２８年度歳入歳出決算総括表 …… ６９
第 ２ 表　一般会計歳入一覧表 …… ７１

第 ３ 表　一般会計歳出一覧表 …… ７３
第 ４ 表　特別会計歳入一覧表 …… ７５
第 ５ 表　特別会計歳出一覧表 …… ７５
第 ６ 表　一般会計財源別決算額表 …… ７７
第 ７ 表　税収入状況表 …… ７９
第 ８ 表　基金現在高表 …… ８１
第 ９ 表　市債現在高表 …… ８３
第１０表　一般会計歳出款別節別決算額表 …… ８４
第１１表　特別会計歳出節別決算額表 …… ８９
第１２表　類似団体都市の状況 …… ９２

平成２８年度松阪市歳入歳出決算審査意見

第１　審 査 の 対 象

（１）　平成２８年度松阪市一般会計歳入歳出決算
（２）　平成２８年度松阪市競輪事業特別会計歳入歳出決算
（３）　平成２８年度松阪市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
（４）　平成２８年度松阪市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
（５）　平成２８年度松阪市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
（６）　平成２８年度松阪市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
（７）　平成２８年度松阪市戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
（８）　平成２８年度松阪市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
（９）　平成２８年度松阪市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
(10)　平成２８年度松阪市ケーブルシステム事業特別会計歳入歳出決算
(11)　上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審 査 の 期 間

平成２９年　７月２１日から
平成２９年　８月１８日まで

第３　審 査 の 方 法

平成２８年度松阪市一般会計・特別会計決算書及び政令で定める附属書類に基づき、総括的に審査を実施し、例月現金出納検査等の結果を参考として、決算計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性の確認を行った。

内容審査に当たっては、提出された資料を基に、所属職員から説明を聴取し、審査の参考に資したほか、会計管理者所管にかかる関係帳票、現金、預金及び有価証券の残高等計数を確認し照合を行った。

なお､平成２９年７月３１日まで議員選出の大久保陽一監査委員が決算審査を行った。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された、平成２８年度松阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び政令で定める附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、計数は証拠書類と符合し予算の執行は概ね適正であった。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1　総　　括

(1) 決算規模について

本年度松阪市一般会計・特別会計の決算の規模は、予算現額1,155億9,824万円に対し、歳入決算額1,145億1,499万円、歳出決算額1,107億5,154万円で、形式収支は37億6,345万円である。この中には翌年度へ繰り越すべき財源8,032万円が含まれていることから、これを控除した実質収支額は36億8,313万円となっている。

（単位：円）

区　　分	一般会計	特別会計	総　　額
予算現額	62,968,172,465	52,630,070,000	115,598,242,465
歳入決算額	61,897,054,944	52,617,933,589	114,514,988,533
歳出決算額	60,220,354,671	50,531,181,172	110,751,535,843
形式収支	1,676,700,273	2,086,752,417	3,763,452,690
翌年度へ繰り越すべき財源	80,320,474	0	80,320,474
実質収支額	1,596,379,799	2,086,752,417	3,683,132,216

(2) 歳入歳出決算額について

各会計の歳入歳出決算額について、前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	会計	平成２８年度	平成２７年度	比較増減	増減率
歳入	一般会計	61,897,054,944	64,563,449,826	△2,666,394,882	△4.1
	競輪事業特別会計	9,775,768,768	9,700,094,162	75,674,606	0.8
	国民健康保険事業特別会計	21,434,753,112	21,372,206,294	62,546,818	0.3
	介護保険事業特別会計	16,992,579,888	16,510,592,093	481,987,795	2.9
	後期高齢者医療事業特別会計	3,590,372,371	3,446,726,083	143,646,288	4.2
	簡易水道事業特別会計	392,699,769	505,440,046	△112,740,277	△22.3
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,757,842	250,112,118	5,645,724	2.3
	農業集落排水事業特別会計	67,330,281	68,002,651	△672,370	△1.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,454,986	21,807,509	△5,352,523	△24.5
	ケーブルシステム事業特別会計	92,216,572	93,237,900	△1,021,328	△1.1
	合計	114,514,988,533	116,531,668,682	△2,016,680,149	△1.7
歳出	一般会計	60,220,354,671	63,208,488,689	△2,988,134,018	△4.7
	競輪事業特別会計	9,585,623,092	9,605,953,626	△20,330,534	△0.2
	国民健康保険事業特別会計	20,104,723,621	20,891,212,472	△786,488,851	△3.8
	介護保険事業特別会計	16,478,154,333	16,338,083,712	140,070,621	0.9
	後期高齢者医療事業特別会計	3,549,723,065	3,401,132,527	148,590,538	4.4
	簡易水道事業特別会計	386,899,573	501,115,975	△114,216,402	△22.8
	戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	250,832,891	248,073,411	2,759,480	1.1
	農業集落排水事業特別会計	67,237,093	67,866,221	△629,128	△0.9
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,770,932	21,451,466	△5,680,534	△26.5
	ケーブルシステム事業特別会計	92,216,572	92,902,428	△685,856	△0.7
	合計	110,751,535,843	114,376,280,527	△3,624,744,684	△3.2

(3) 財政構造の状況について

普通会計を基準にした財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する指標として、通常用いられている経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率、財政力指数は、次のとおりである。

（注１）普通会計とは、総務省の行う地方財政状況調査（決算統計）において、各地方自治体や地方財政全体の財政状況の把握及び分析に用いられる統計上の会計であり、本市においては、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、ケーブルシステム事業特別会計を集約、調整したものである。

（注２）類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を３５のグループに分類した結果、同じグループに属する団体をいう。（資料第１２表参照：Ⅳ-２）

ア　経常収支比率

市町村の財政構造の弾力性を評価するために用いられる経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が充当されている割合を示すものであり、簡単にいうと、収入に対して絶対に必要な出費の占める割合を示したものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の経常収支比率は 89.8%で、前年度に比べると 0.2 ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債の発行額が前年度より減少したことも要因である。

なお、臨時財政対策債を発行可能額（24 億 6,570 万円）で算出した場合は、86.2%となる。

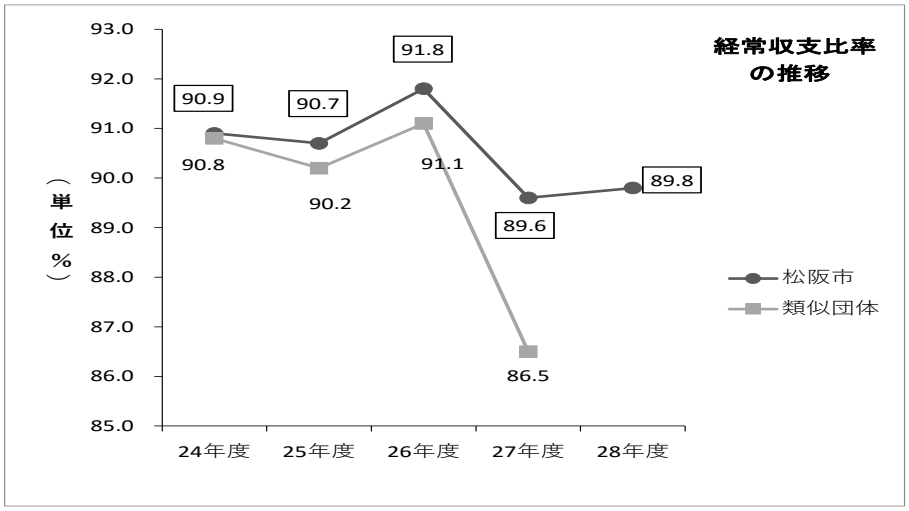
（単位：千円、%）

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	比較増減
経常経費充当一般財源	34,316,322	35,222,389	△906,067
経常一般財源	37,365,909	37,977,281	△611,372
臨時財政対策債	850,000	1,320,000	△470,000
経常収支比率	89.8	89.6	0.2

類似団体比較（注２）

	平成27年度	
	類似団体平均	順　位
経常収支比率	86.5%	11／13

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



イ　公債費負担比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の割合によって公債費の状況を把握しようとするものであり、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえる。

当年度の公債費負担比率は11.6%で、前年度に比べると0.2ポイント低下している。

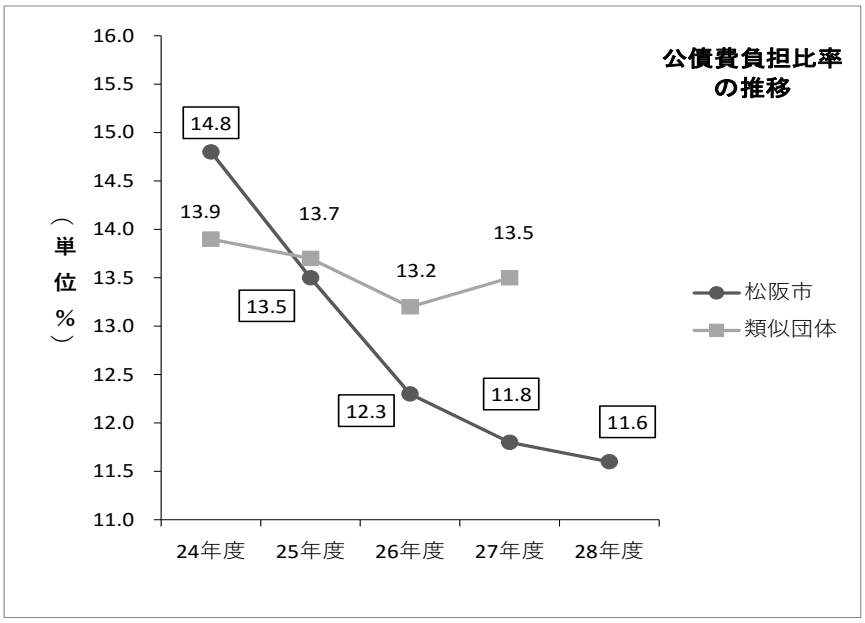
（単位：千円、%）

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	比較増減
公債費充当一般財源	4,942,533	5,147,892	△205,359
一般財源総額	42,560,025	43,641,759	△1,081,734
公債費負担比率	11.6	11.8	△0.2

類似団体比較（注２）

	平成27年度	
	類似団体平均	順　位
公債費負担比率	13.5%	5／13

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$



ウ　実質公債費比率

自治体の標準的に入ってくる税金や地方交付税など（実際の額ではなく理論値）のうち、何%が借金の返済に使われているのかを示す値である。

当年度の実質公債費比率は3.1%で、前年度に比べると0.9ポイント低下している。

この比率が 18%を超えると地方債の起債に国等の許可が必要となり、早期健全化基準の 25%を超えると財政健全化計画の策定等が求められることとなる。

この比率は、元利償還金に公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰出金や、一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入している。算出式は次のとおりで三ヵ年の平均で算出される。

（単位：%）

区　　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
単　年　度　比　率	3.98621	3.27032	2.29294
実 質 公 債 費 比 率	5.0	4.0	3.1

類似団体比較（注２）

	平成27年度	
	類 似 団 体 平 均	順　　位
実 質 公 債 費 比 率	5.8%	5／13

$$\text{単年度比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

実質公債費比率　＝　単年度比率三ヵ年の平均(28年度は26～28年度の平均)

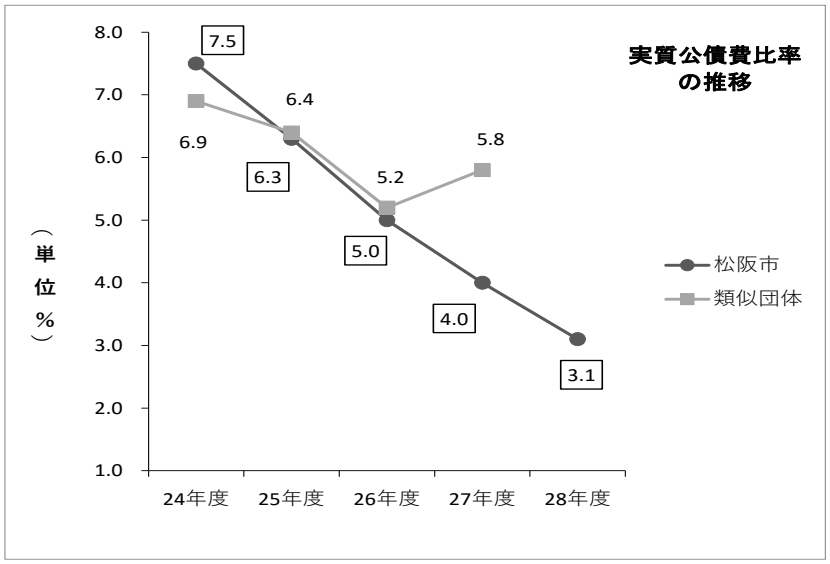
A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）　4,950,399 千円（H28）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）　2,930,709 千円（H28）

C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源　1,036,507 千円（H28）

D：地方債に係る元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額　6,070,119 千円（H28）

E：標準財政規模　39,846,984 千円（H28）



エ　財政力指数

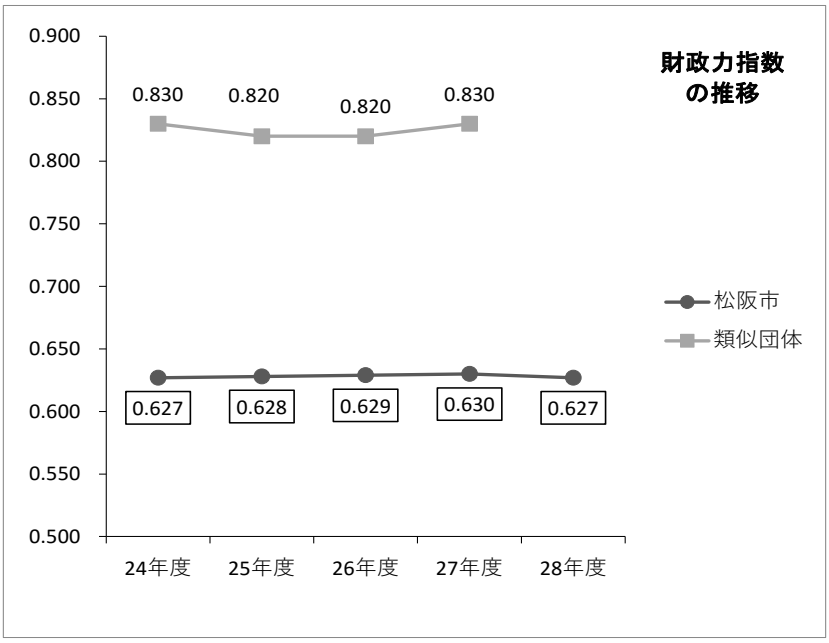
市町村の財政力の強弱を示すものとして用いられる財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の三ヵ年を平均したものであり、この数値が高いほど財政力が強いとみることができ、単年度指数が「1.000」を超える場合は、普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数は0.627で、前年度に比べると0.003ポイント低下している。

区　　分	平成２６年度	平成２７年度	平成２８年度
基準財政収入額	18,145,914 千円	18,756,755 千円	19,032,934 千円
基準財政需要額	28,698,882 千円	29,780,891 千円	30,723,997 千円
単年度指数	0.632	0.630	0.619
財政力指数	0.629	0.630	0.627

類似団体比較（注２）

	平成27年度	
	類似団体平均	順　　位
財政力指数	0.83	11／13



一　般　会　計

２　一　般　会　計

(1) 概　　況

予算編成の経過をみると、当初予算額622億3,357万円、補正予算額2,981万円、継続費及び繰越事業費繰越額7億479万円で、予算現額629億6,817万円の規模となっており、この予算に基づき各種事業が執行されている。

予算現額に対し、歳入決算額は618億9,705万円(収入率98.3%)、歳出決算額は602億2,035万円（執行率95.6%）であり、繰越明許費として10億5,699万円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 決算収支について

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）は16億7,670万円で、この全額が翌年度へ繰り越されている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 8,032 万円を控除した 15 億9,638万円が実質収支額である。

（単位：円）

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額	62,968,172,465	64,987,452,941	△2,019,280,476
歳入決算額	61,897,054,944	64,563,449,826	△2,666,394,882
歳出決算額	60,220,354,671	63,208,488,689	△2,988,134,018
歳入歳出差引額（形式収支）	1,676,700,273	1,354,961,137	321,739,136
翌年度へ繰り越すべき財源	80,320,474	162,061,065	△81,740,591
実質収支額	1,596,379,799	1,192,900,072	403,479,727
単年度収支額	403,479,727	209,966,581	193,513,146
実質単年度収支額	743,852,295	1,176,304,027	△432,451,732

単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

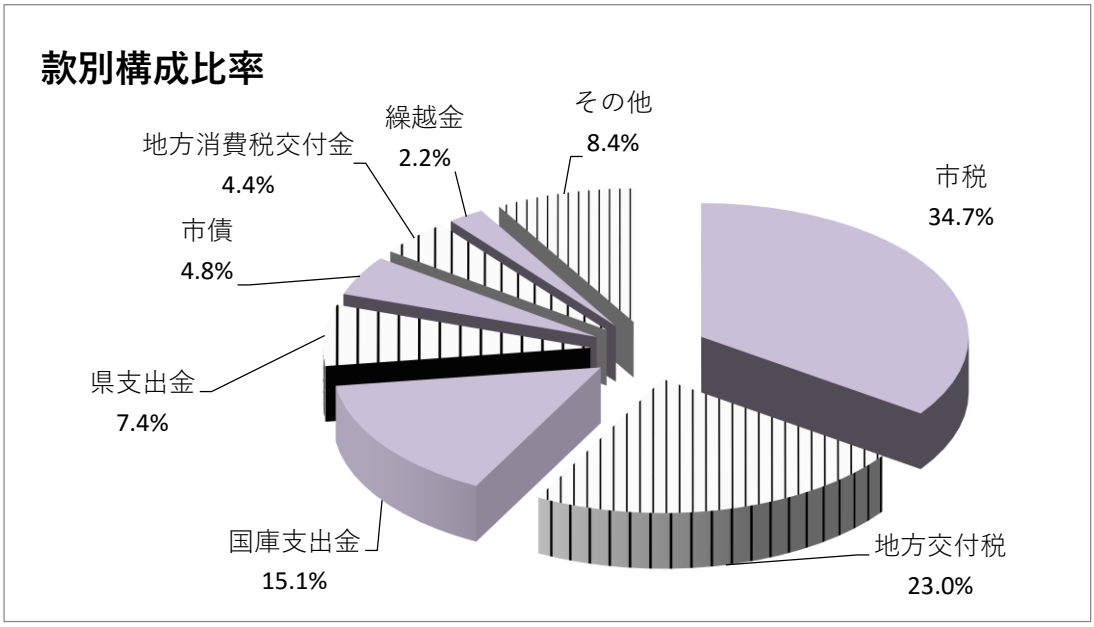
実質単年度収支額＝単年度収支額＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 歳入の状況について

予算現額629億6,817万円に対し、収入済額618億9,705万円で、予算に対する収入率は 98.3%、調定額 652 億 5,640 万円に対する収入率は 94.9%で、不納欠損額 1 億 5,922 万円を控除後の収入未済額は 32 億 12 万円である。

ア　構成比率について

款別の構成比率は、市税34.7%、地方交付税23.0%、国庫支出金15.1%、県支出金7.4%、市債4.8%の順となっている。



イ　歳入構成について

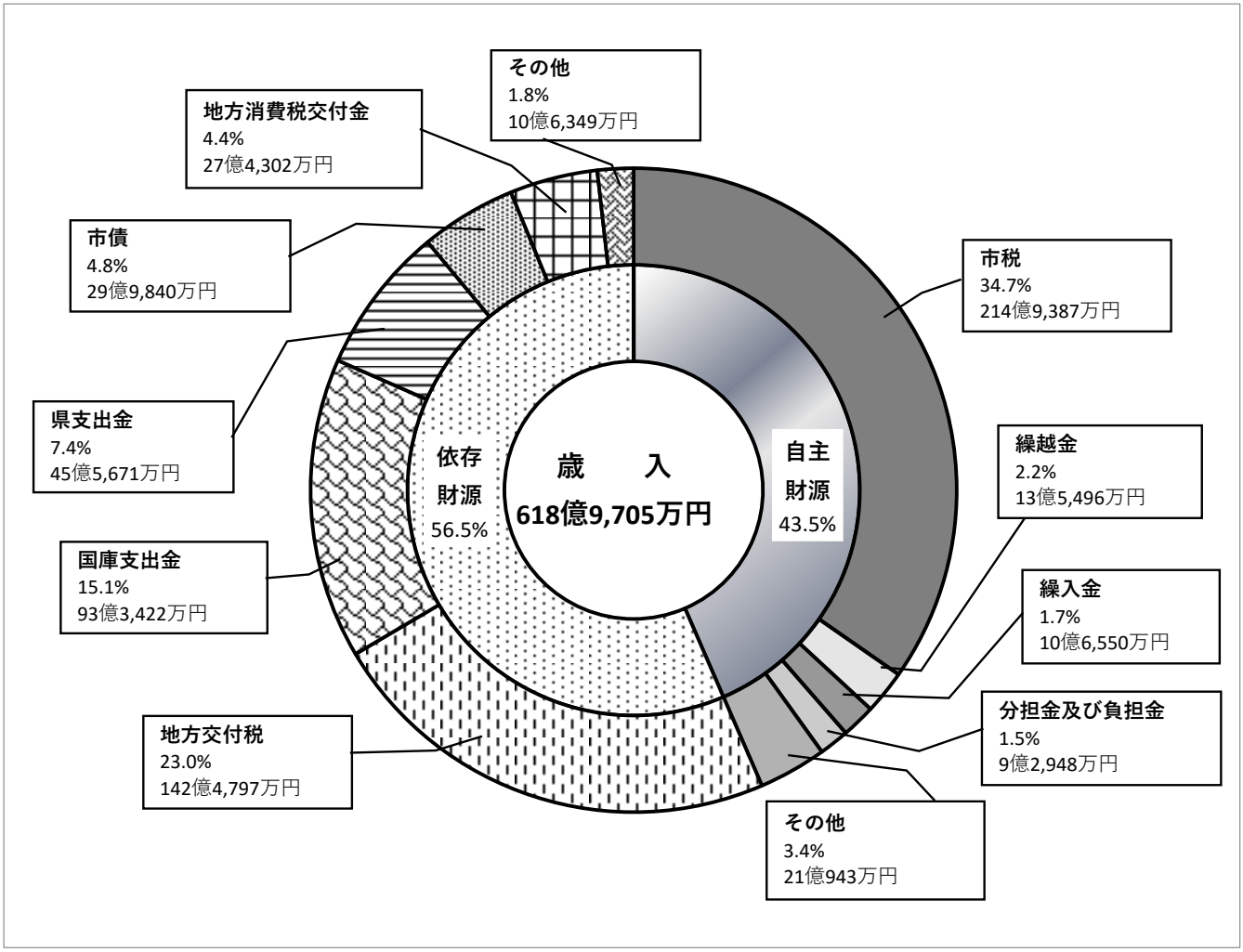
歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

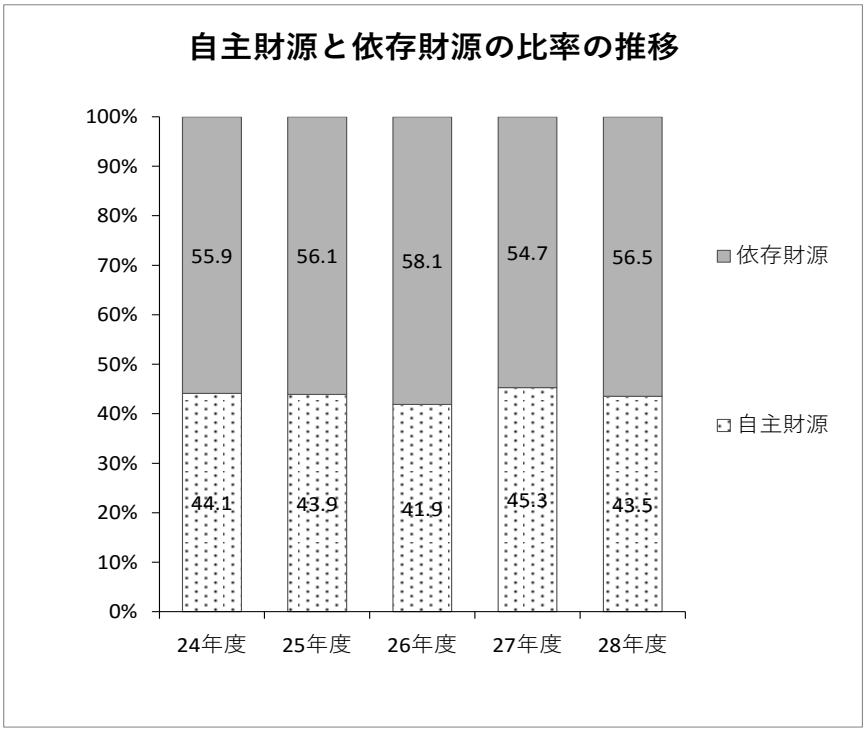
自主財源は269億5,029万円、依存財源は349億4,676万円で、自主財源が歳入決算額に占める割合は43.5%となっている。(資料第6表参照)

(単位：円、%)

区　分	予算現額	決算額	構成比率	予算現額に対する割合
自主財源	26,705,058,661	26,953,242,555	43.5	100.9
依存財源	36,263,113,804	34,943,812,389	56.5	96.4
歳入合計	62,968,172,465	61,897,054,944	100.0	98.3

自主財源、依存財源の状況





ウ　収入未済額の状況について

当年度の収入未済額は 32 億 12 万円で、調定額 652 億 5,640 万円に対する割合は 4.9%となっている。なお、事業繰越分 8 億 9,185 万円を除くと、23 億 827 万円となり、前年度に比べ 1 億 4,632 万円減少している。

収入未済額の内容については、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	収入未済額	備考	
市税	1,930,131,630	現年課税分	397,707,713
		滞納繰越分	1,532,423,917
分担金及び負担金	37,432,857 （うち繰越明許額） 4,571,015	農業費分担金	3,870,800
		河川費分担金	700,615
		老人福祉費負担金	29,741
		児童福祉費負担金	32,831,701
使用料及び手数料	91,526,734	保健衛生使用料	144,250
		住宅使用料	90,744,484
		幼稚園使用料	638,000
国庫支出金	611,110,562 （うち繰越明許額） 611,110,562	公共土木施設災害復旧費負担金	16,994,392
		戸籍住民基本台帳費補助金	12,823,000
		社会福祉費補助金	470,498,000
		老人福祉費補助金	3,005,000
		農業費補助金	4,698,000
		道路橋りょう費補助金	27,742,564
		河川費補助金	7,534,206
		都市計画費補助金	58,295,400
		中学校費補助金	9,520,000
県支出金	13,066,000 （うち繰越明許額） 13,066,000	農業費補助金	6,260,000
		水産業費補助金	6,806,000
諸収入	253,752,055	福祉資金貸付金元利収入	36,548,983
		災害援護資金貸付金元利収入	4,782,000
		総務費雑入	420,000
		民生費雑入	196,352,671
		商工費雑入	298,664
		土木費雑入	6,473,635
		教育費雑入	8,876,102
市債	263,100,000 （うち繰越明許額） 263,100,000	農業債	73,400,000
		水産業債	6,100,000
		道路橋りょう債	32,600,000
		河川債	42,800,000
		港湾債	5,400,000
		都市計画債	75,100,000
		中学校債	19,300,000
		公共土木施設災害復旧債	8,400,000
合計	3,200,119,838 （うち繰越明許額） 891,847,577		

エ　不納欠損処分の状況について

① 市税について

市税の不納欠損額は 7,827 件 1 億 3,058 万円で、その内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項によるものが 1,333 件 2,171 万円、同条第 5 項によるものが 279 件 586 万円、同法第 18 条によるものが 6,215 件 1 億 301 万円である。調定額 235 億 5,458 万円に対する比率は 0.6%となっている。

（単位：件、円）

<table>
<tr><th rowspan="3">区　分</th><th colspan="4">執　行　停　止　処　分</th><th colspan="2" rowspan="2">地方税法第18条</th><th colspan="2" rowspan="2">合　計</th></tr>
<tr><th colspan="2">地方税法第15条の7第4項</th><th colspan="2">地方税法第15条の7第5項</th></tr>
<tr><th>件　数</th><th>金　額</th><th>件　数</th><th>金　額</th><th>件　数</th><th>金　額</th><th>件　数</th><th>金　額</th></tr>
<tr><td>市　民　税
（個　人）</td><td>1,012</td><td>16,561,496</td><td>52</td><td>612,202</td><td>2,276</td><td>42,258,613</td><td>3,340</td><td>59,432,311</td></tr>
<tr><td>市　民　税
（法　人）</td><td>0</td><td>0</td><td>8</td><td>487,132</td><td>44</td><td>2,620,100</td><td>52</td><td>3,107,232</td></tr>
<tr><td>固定資産税</td><td rowspan="2">96</td><td>3,646,174</td><td rowspan="2">195</td><td>4,078,669</td><td rowspan="2">2,918</td><td>47,920,195</td><td rowspan="2">3,209</td><td>55,645,038</td></tr>
<tr><td>都市計画税</td><td>471,906</td><td>527,964</td><td>6,202,072</td><td>7,201,942</td></tr>
<tr><td>軽自動車税</td><td>225</td><td>1,031,227</td><td>24</td><td>149,300</td><td>977</td><td>4,008,701</td><td>1,226</td><td>5,189,228</td></tr>
<tr><td>合　　計</td><td>1,333</td><td>21,710,803</td><td>279</td><td>5,855,267</td><td>6,215</td><td>103,009,681</td><td>7,827</td><td>130,575,751</td></tr>
<tr><td>前 年 度 計</td><td>2,747</td><td>41,579,278</td><td>248</td><td>5,772,996</td><td>6,535</td><td>97,404,607</td><td>9,530</td><td>144,756,881</td></tr>
<tr><td>増　　減</td><td>△1,414</td><td>△19,868,475</td><td>31</td><td>82,271</td><td>△320</td><td>5,605,074</td><td>△1,703</td><td>△14,181,130</td></tr>
</table>

②その他の科目について

市税以外の不納欠損額は次のとおりである。

［使用料及び手数料］1,046 万円

内訳は、住宅使用料（公営住宅使用料）967 件 1,046 万円である。

［諸収入］1,819 万円

内訳は、貸付金元利収入（福祉資金貸付金元利収入）44 件 624 万円、議会費雑入（モノクロ複合機借上げ契約違約金）1 件 3 万円、民生費雑入（児童扶養手当返還収入 3 件 6 万円、児童手当等返還収入 1 件 3 万円、生活保護法第 63 条返還金 84 件 1,078 万円）88 件 1,087 万円、教育費雑入（松阪市民文化会館舞台管理業務等委託違約金）1 件 104 万円である。

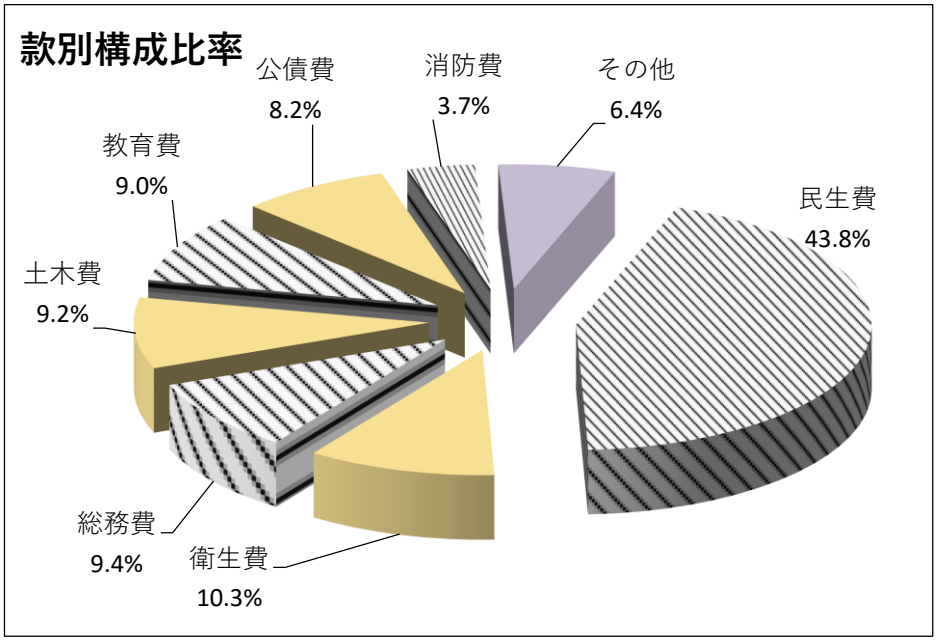
①と②を合わせた不納欠損額総額は、1 億 5,922 万円となる。

(4) 歳出の状況について

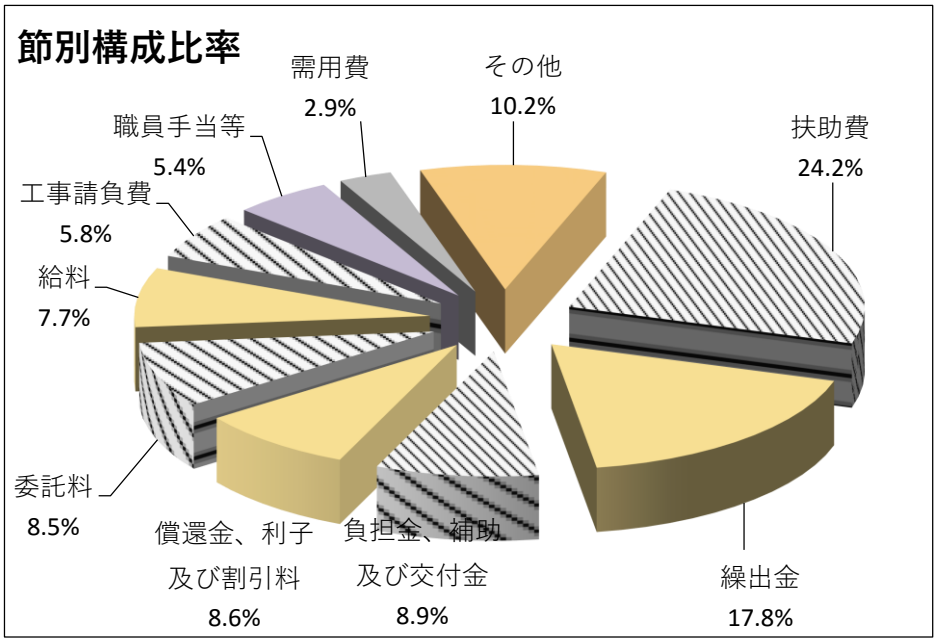
予算現額 629 億 6,817 万円に対し、支出済額 602 億 2,035 万円で、執行率は 95.6%、翌年度繰越額 10 億 5,699 万円を差し引いた予算不用額は 16 億 9,082 万円である。

ア　構成比率について

款別の構成比率は、民生費 43.8%、衛生費 10.3%、総務費 9.4%、土木費 9.2%、教育費 9.0%の順となっている。



節別の構成比率は、扶助費 24.2%、繰出金 17.8%、負担金、補助及び交付金 8.9%、償還金、利子及び割引料 8.6%、委託料 8.5%、給料 7.7%、工事請負費 5.8%の順となっている。



イ　予算の不用額について

当年度の不用額は 16 億 9,082 万円で、予算現額 629 億 6,817 万円に対する割合は 2.7%となっている。

不用額の主な内容については、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	不用額	主な内容	
議会費	7,064,678	議会費	7,064,678
総務費	127,365,219	一般管理費	27,793,021
		戸籍住民基本台帳費	16,595,200
		地域振興局費	13,891,301
		財産管理費	13,867,091
民生費	983,576,894	扶助費	264,249,293
		公立保育園費	181,505,460
		私立保育園費	123,690,680
		障害者総合支援費	106,522,403
衛生費	186,343,300	予防費	50,158,868
		健康増進事業費	31,232,837
		塵芥処理費	30,089,859
		母子保健費	17,623,586
労働費	956,661	ワークセンター松阪費	557,918
		労働諸費	398,743
農林水産業費	10,805,299	林業振興費	2,382,437
		農業総務費	2,053,688
		農地費	1,881,738
商工費	20,699,396	ブランド推進費	7,292,017
		交通政策費	5,151,604
		観光費	3,363,564
土木費	73,346,004	住宅管理費	36,793,764
		道路新設改良費	7,110,158
		公園管理費	5,709,761
		浸水対策費	3,936,586
消防費	13,840,152	非常備消防費	7,249,418
		消防施設費	6,590,234
教育費	214,213,961	学校給食費	33,167,741
		学校管理費（中学校費）	28,088,539
		学校管理費（小学校費）	27,861,815
		幼稚園管理費	16,757,846
災害復旧費	17,611,480	河川災害復旧費	14,062,050
		道路橋りょう災害復旧費	3,009,334
		林業施設災害復旧費	504,376
公債費	5,001,699	利子	5,000,931
予備費	30,000,000		
合計	1,690,824,743		

ウ　他会計への繰出金について

一般会計から他会計への繰出金は107億1,377万円(前年度に比べ1億465万円増)で、その内訳は、特別会計への繰出金が70億865万円(同1億4,195万円増)、公営企業会計への繰出金が37億512万円(同3,730万円減)となっている。繰出金の内容については、次表のとおりである。

(単位：円)

特別会計	金額	公営企業会計	金額
国民健康保険事業	1,975,015,546	水道事業	93,819,633
介護保険事業	2,452,217,624	公共下水道事業	2,665,131,000
後期高齢者医療事業	2,209,472,409	松阪市民病院事業	946,169,000
簡易水道事業	179,869,000		
戸別合併処理浄化槽整備事業	73,591,000		
農業集落排水事業	50,048,478		
ケーブルシステム事業	68,434,504		
合計	7,008,648,561	合計	3,705,119,633

(5) 将来にわたる財政負担などの状況について

市債現在高及び債務負担行為現在高の一般財源相当額545億3,443万円から将来の財政負担に備える財源としての財政調整基金現在高97億8,231万円を差し引いた財政負担は447億5,212万円となっている。

(単位：円)

	現在高	支出予定額の財源内訳	
		特定財源	一般財源
市債現在高 (平成28年度「平成29年5月末現在」)	45,607,802,880	91,098,954	45,516,703,926
債務負担行為現在高 (平成29年度以降の支出予定額)	13,888,776,000	4,871,049,000	9,017,727,000
合計	59,496,578,880	4,962,147,954	54,534,430,926
財政調整基金現在高 (平成28年度「平成29年5月末現在」)	9,782,305,326		

注1　市債現在高の特定財源は減債基金繰入金
　　(平成２９年度「平成２９年５月末」減債基金現在高)

注2　債務負担行為現在高の特定財源は国県支出金、市債等

(6) 一時借入金の状況について

予算第４条で一時借入金の限度額（40億円）を定めているが、借入れは行われていない。

(単位：円)

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	4,000,000,000	0	4,000,000,000

(7) 歳入歳出決算の款別について

（歳　　入）

第１款　　市　　税　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	調定額 / 収入済額	不納欠損額 / 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		21,358,523,000	23,554,582,127	130,575,751	135,351,746	100.6	91.3
			21,493,874,746	1,930,131,630			
27		21,256,517,000	23,627,672,116	144,756,881	179,495,780	100.8	90.7
			21,436,012,780	2,046,902,455			
前年度対比	金額	102,006,000	△73,089,989	△14,181,130			
			57,861,966	△116,770,825			
	増減率	0.5	△0.3	△9.8			
			0.3	△5.7			

収入済額を前年度と比較すると、5,786万円0.3％増加している。収入未済額は1億1,677万円減少した。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	比較増減	増減率
市民税	9,264,949,656	9,424,435,939	△159,486,283	△1.7
固定資産税	9,325,380,878	9,199,043,908	126,336,970	1.4
軽自動車税	480,151,330	411,009,023	69,142,307	16.8
市たばこ税	1,178,921,954	1,205,127,243	△26,205,289	△2.2
特別土地保有税	53,597,200	0	53,597,200	皆増
都市計画税	1,190,873,728	1,196,396,667	△5,522,939	△0.5
合　　計	21,493,874,746	21,436,012,780	57,861,966	0.3

市税の現年課税分と滞納繰越分は、次表のとおりである。

（資料第７表参照）　（単位：円、％）

区　　分		現年課税分	滞納繰越分	合　　計
予算現額		20,895,273,000	463,250,000	21,358,523,000
調定額		21,458,203,374	2,096,378,753	23,554,582,127
収入済額		21,060,185,885	433,688,861	21,493,874,746
不納欠損額		309,776	130,265,975	130,575,751
収入未済額		397,707,713	1,532,423,917	1,930,131,630
予算現額に対する収入済額の増減		164,912,885	△29,561,139	135,351,746
収入率	対予算	100.8	93.6	100.6
	対調定	98.1	20.7	91.3

第２款　　地 方 譲 与 税

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
28		554,099,000	554,099,001	554,099,001 0	1	100.1	100.0
27		600,667,000	600,667,010	600,667,010 0	10	100.1	100.0
前年度対比	金 額	△46,568,000	△46,568,009	△46,568,009 0			
	増減率	△7.8	△7.8	△7.8 ―			

収入済額を前年度と比較すると、4,657 万円 7.8％減少している。この収入は、国税として徴収したものを、国が一定の基準により市に対して譲与するものである。

第３款　　利 子 割 交 付 金

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
28		35,279,000	35,279,000	35,279,000 0	0	100.0	100.0
27		42,944,000	42,944,000	42,944,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金 額	△7,665,000	△7,665,000	△7,665,000 0			
	増減率	△17.8	△17.8	△17.8 ―			

収入済額を前年度と比較すると、767 万円 17.8％減少している。この収入は、県民税として徴収された利子割（徴収費相当額等調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第４款　　配 当 割 交 付 金

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収 入 済 額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
28		86,471,000	86,471,000	86,471,000 0	0	100.0	100.0
27		145,974,000	145,974,000	145,974,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金 額	△59,503,000	△59,503,000	△59,503,000 0			
	増減率	△40.8	△40.8	△40.8 ―			

収入済額を前年度と比較すると、5,950 万円 40.8％減少している。この収入は、県民税として徴収された配当割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		50,762,000	50,762,000	50,762,000 0	0	100.0	100.0
27		132,553,000	132,553,000	132,553,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△81,791,000	△81,791,000	△81,791,000 0			
	増減率	△61.7	△61.7	△61.7 ―			

収入済額を前年度と比較すると、8,179 万円 61.7％減少している。この収入は、県民税として徴収された株式等譲渡所得割（徴収費相当額調整後）の 3/5 が交付されるものである。

第６款　　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		2,743,021,000	2,743,021,000	2,743,021,000 0	0	100.0	100.0
27		3,061,612,000	3,061,612,000	3,061,612,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	△318,591,000	△318,591,000	△318,591,000 0			
	増減率	△10.4	△10.4	△10.4 ―			

収入済額を前年度と比較すると、3 億 1,859 万円 10.4％減少している。この収入は、県税として国から払い込まれた地方消費税額の 1/2 が交付されるものである。

第７款　　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		53,566,000	53,566,115	53,566,115 0	115	100.1	100.0
27		62,866,000	62,865,598	62,865,598 0	△402	99.9	100.0
前年度対比	金額	△9,300,000	△9,299,483	△9,299,483 0			
	増減率	△14.8	△14.8	△14.8 ―			

収入済額を前年度と比較すると、930 万円 14.8％減少している。この収入は、県税として徴収されたゴルフ場利用税のうち､松阪市に所在するゴルフ場分の 7/10 が交付されるものである。

第８款　　自動車取得税交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		147,923,000	147,923,000	147,923,000 0	0	100.0	100.0
27		144,154,000	144,154,000	144,154,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	3,769,000	3,769,000	3,769,000 0			
	増減率	2.6	2.6	2.6 ―			

収入済額を前年度と比較すると、377 万円 2.6％増加している。この収入は、県税として徴収された自動車取得税（徴収費相当額調整後）の 7/10 が交付されるものである。

第９款　　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		326,000	326,000	326,000 0	0	100.0	100.0
27		302,000	302,000	302,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	24,000	24,000	24,000 0			
	増減率	7.9	7.9	7.9 ―			

収入済額を前年度と比較すると、2 万円 7.9％増加している。この収入は、自衛隊が使用する演習場等の用に供する土地、建物及び工作物が所在する市町村に対し交付されるものである。

第１０款　　地方特例交付金

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		106,724,000	106,724,000	106,724,000 0	0	100.0	100.0
27		101,010,000	101,010,000	101,010,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金額	5,714,000	5,714,000	5,714,000 0			
	増減率	5.7	5.7	5.7 ―			

収入済額を前年度と比較すると、571 万円 5.7％増加している。この収入は、住宅借入金等特別税額控除に伴う個人住民税の減収に対する財源措置として交付されるものである。

第１１款　　地 方 交 付 税

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
28		14,247,965,000	14,247,965,000	14,247,965,000 0	0	100.0	100.0
27		14,461,812,000	14,461,812,000	14,461,812,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金 額	△213,847,000	△213,847,000	△213,847,000 0			
	増減率	△1.5	△1.5	△1.5 －			

収入済額を前年度と比較すると、2億1,385万円1.5％減少している。この交付税の内訳は、普通交付税130億9,501万円、特別交付税11億5,295万円である。

この収入は、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、所得税及び法人税の各33.1％、酒税の50.0％、消費税の22.3％、地方法人税の全額を原資に交付されるものである。

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額を基本として交付されるものである。なお、合併後11年目より配分額が段階的に減少し、12年目の平成28年度は、臨時財政対策債振替相当額を含む合併算定替による増加分の0.3、約5億円が縮減されている。

また、特別交付税は、災害等、普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付されるものである。

第１２款　　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
28		28,347,000	28,347,000	28,347,000 0	0	100.0	100.0
27		31,300,000	31,300,000	31,300,000 0	0	100.0	100.0
前年度対比	金 額	△2,953,000	△2,953,000	△2,953,000 0			
	増減率	△9.4	△9.4	△9.4 －			

収入済額を前年度と比較すると、295万円9.4％減少している。この収入は、交通反則金を原資に、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に対して交付されるものである。

第１３款　　分担金及び負担金

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	不納欠損額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
28		958,115,596	966,909,558	0	△28,638,895	97.0	96.1
			929,476,701	37,432,857			
27		1,034,231,787	974,401,050	0	△97,151,384	90.6	96.2
			937,080,403	37,320,647			
前年度対比	金額	△76,116,191	△7,491,492	0			
			△7,603,702	112,210			
	増減率	△7.4	△0.8	－			
			△0.8	0.3			

収入済額を前年度と比較すると、760 万円 0.8％減少している。

収入済額の主な内容は、児童福祉費負担金 8 億 5,452 万円、老人福祉費負担金 5,311 万円、農業費分担金 1,210 万円である。

収入未済額 3,743 万円の内、分担金 457 万円は農業費分担金（茶防霜ファン改修事業費、農業基盤整備促進事業費、農地耕作条件改善事業費）、河川費分担金（県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金）で、事業費の繰越しによるものである。また、負担金 3,286 万円は、老人福祉費負担金（老人ホーム入所自己負担金）、児童福祉費負担金（保育園保育料）の収入未済額である。

児童福祉費負担金（保育園保育料）の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率
					収入未済額	
私立保育園保育料		465,017,000	509,658,009	491,536,611	0	96.4
					18,121,398	
	現年度分	444,078,000	488,718,670	484,253,810	0	99.1
					4,464,860	
	滞納繰越分	20,939,000	20,939,339	7,282,801	0	34.8
					13,656,538	
公立保育園保育料		412,068,000	376,188,051	361,477,748	0	96.1
					14,710,303	
	現年度分	397,191,000	361,310,080	356,613,740	0	98.7
					4,696,340	
	滞納繰越分	14,877,000	14,877,971	4,864,008	0	32.7
					10,013,963	

第１４款　　使用料及び手数料

（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	不納欠損額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
28		839,795,000	994,206,826	10,462,246	52,422,846	106.2	89.7
			892,217,846	91,526,734			
27		822,627,000	1,022,829,194	4,525,151	83,781,738	110.2	88.6
			906,408,738	111,895,305			
前年度対比	金額	17,168,000	△28,622,368	5,937,095			
			△14,190,892	△20,368,571			
	増減率	2.1	△2.8	131.2			
			△1.6	△18.2			

収入済額を前年度と比較すると、1,419 万円 1.6％減少している。

収入済額の主な内容は、清掃手数料 2 億 1,891 万円、住宅使用料 1 億 7,058 万円、保健衛生使用料 1 億 5,092 万円である。

不納欠損額 1,046 万円は、住宅使用料（公営住宅使用料）である。

また、収入未済額は 9,153 万円で、保健衛生使用料（歯科休日応急診療所使用料、休日夜間応急診療所使用料）、住宅使用料（公営住宅使用料、若者定住住宅使用料、若者定住住宅駐車場使用料）、幼稚園使用料（幼稚園保育料）である。

公営住宅使用料及び幼稚園保育料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入率
					収入未済額	
公営住宅使用料		154,367,000	262,769,124	161,862,434	10,462,246	61.6
					90,444,444	
	現年度分	146,623,000	153,731,207	150,686,898	0	98.0
					3,044,309	
	滞納繰越分	7,744,000	109,037,917	11,175,536	10,462,246	10.2
					87,400,135	
幼稚園保育料		57,393,000	56,623,500	55,985,500	0	98.9
					638,000	
	現年度分	57,393,000	56,040,250	55,939,250	0	99.8
					101,000	
	滞納繰越分	0	583,250	46,250	0	7.9
					537,000	

第１５款　　国 庫 支 出 金　　（単位：円、%）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
28		10,192,055,504	9,945,334,370	9,334,223,808 611,110,562	△857,831,696	91.6	93.9
27		9,700,022,660	9,602,480,320	9,356,001,816 246,478,504	△344,020,844	96.5	97.4
前年度対比	金 額	492,032,844	342,854,050	△21,778,008 364,632,058			
	増減率	5.1	3.6	△0.2 147.9			

収入済額を前年度と比較すると、2,178 万円 0.2%減少している。

収入済額の主な内容は、生活保護費負担金30億3,771万円、児童福祉費負担金28億4,156万円、社会福祉費負担金 18 億 5,624 万円、社会福祉費補助金 7 億 9,489 万円、児童福祉費補助金 1 億 947 万円である。

また、収入未済額 6 億 1,111 万円は、公共土木施設災害復旧費負担金（河川災害復旧事業費）、戸籍住民基本台帳費補助金（個人番号カード交付事業費）、社会福祉費補助金（臨時福祉給付金支給事業費（経済対策））、老人福祉費補助金（介護・福祉空間整備費補助金、グループホームいいたか管理運営事業費）、農業費補助金（農地耕作条件改善事業費）、道路橋りょう費補助金（松阪六軒線道路改良事業費、星合舞出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川費補助金（準用河川九手川改修事業費）、都市計画費補助金（総合運動公園建設事業費［補助］、ポンプ場施設長寿命化事業費）、中学校費補助金（中学校防災防犯対策事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第１６款　　県　支　出　金　　（単位：円、%）

年　度		予 算 現 額	調　定　額	収　入　済　額 収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収　入　率 対予算	対調定
28		4,614,675,300	4,569,771,465	4,556,705,465 13,066,000	△57,969,835	98.7	99.7
27		4,585,324,000	4,537,264,513	4,530,584,213 6,680,300	△54,739,787	98.8	99.9
前年度対比	金 額	29,351,300	32,506,952	26,121,252 6,385,700			
	増減率	0.6	0.7	0.6 95.6			

収入済額を前年度と比較すると、2,612 万円 0.6%増加している。

収入済額の主な内容は、社会福祉費負担金15億2,944万円、児童福祉費負担金7億8,455万円、児童福祉費補助金 5 億 6,205 万円、老人福祉費負担金 3 億 4,245 万円である。

また、収入未済額 1,307 万円は、農業費補助金（茶防霜ファン改修事業費、農業基盤整備促進事業費）、水産業費補助金（漁港機能保全事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

第１７款　　財　産　収　入　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		184,028,000	186,680,523	186,680,523 0	2,652,523	101.4	100.0
27		146,269,000	149,434,724	149,434,724 0	3,165,724	102.2	100.0
前年度対比	金額	37,759,000	37,245,799	37,245,799 0			
	増減率	25.8	24.9	24.9 －			

収入済額を前年度と比較すると、3,725 万円 24.9％増加している。

収入済額の主な内容は、利子及び配当金 7,205 万円、物品売払収入 7,183 万円、土地建物等貸付収入 2,332 万円、土地売払収入 1,879 万円である。

第１８款　　寄　　附　　金　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		129,682,000	129,690,568	129,690,568 0	8,568	100.1	100.0
27		135,830,000	135,830,705	135,830,705 0	705	100.1	100.0
前年度対比	金額	△6,148,000	△6,140,137	△6,140,137 0			
	増減率	△4.5	△4.5	△4.5 －			

収入済額を前年度と比較すると、614 万円 4.5％減少している。

収入済額の内容は、商工費寄附金 1 億 2,347 万円（ふるさと応援寄附金）、総務管理費寄附金 510 万円、社会教育費寄附金 112 万円である。

第１９款　　繰　入　金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		1,069,959,000	1,065,499,872	1,065,499,872 0	△4,459,128	99.6	100.0
27		3,463,384,000	3,461,269,662	3,461,269,662 0	△2,114,338	99.9	100.0
前年度対比	金額	△2,393,425,000	△2,395,769,790	△2,395,769,790 0			
	増減率	△69.1	△69.2	△69.2 ―			

収入済額を前年度と比較すると、23億9,577万円69.2％減少している。

収入済額の主な内容は、保健・医療・福祉施設整備基金繰入金4億659万円、財政調整基金繰入金2億7,407万円、公共施設等基金繰入金8,000万円、ふるさと振興基金繰入金7,165万円、指定寄附基金繰入金7,042万円である。

第２０款　　繰　越　金　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		1,354,961,065	1,354,961,137	1,354,961,137 0	72	100.1	100.0
27		1,275,260,494	1,275,260,985	1,275,260,985 0	491	100.1	100.0
前年度対比	金額	79,700,571	79,700,152	79,700,152 0			
	増減率	6.2	6.2	6.2 ―			

予算現額は、前年度繰越財源充当額1億6,206万円を含めた13億5,496万円で、収入済額を前年度と比較すると、7,970万円6.2％増加している。

第２１款　　諸　　収　　入

（単位：円、％）

年　度		予算現額	調　定　額	不納欠損額	予算現額に対する収入済額の増減	収　入　率	
			収入済額	収入未済額		対予算	対調定
28		809,995,000	1,172,779,407	18,186,190	90,846,162	111.2	76.8
			900,841,162	253,752,055			
27		802,693,000	1,207,173,547	24,053,846	120,479,192	115.0	76.5
			923,172,192	259,947,509			
前年度対比	金額	7,302,000	△34,394,140	△5,867,656			
			△22,331,030	△6,195,454			
	増減率	0.9	△2.8	△24.4			
			△2.4	△2.4			

収入済額を前年度と比較すると、2,233 万円 2.4％減少している。

収入済額の主な内容は、衛生費雑入 2 億 8,081 万円、民生費雑入 2 億 2,888 万円、総務費雑入 1 億 1,504 万円、過年度収入 6,460 万円、商工費雑入 6,121 万円である。

不納欠損額 1,819 万円は、福祉資金貸付金元利収入、議会費雑入（モノクロ複合機借上げ契約違約金）、民生費雑入（児童扶養手当返還収入、児童手当等返還収入、生活保護法第６３条返還金）教育費雑入（松阪市民文化会館舞台管理業務等委託違約金）である。

また、収入未済額 2 億 5,375 万円は、福祉資金貸付金元利収入、災害援護資金貸付金元利収入、総務費雑入（職員用パソコン保守業務委託契約違約金）、民生費雑入（医療費助成返還金、特別障害者手当等過年度分返還金、障がい福祉サービス介護給付費等返還金、児童扶養手当返還収入、児童手当等返還収入、高等職業訓練促進給付金等返還収入、生活保護法第 63 条返還金等）、商工費雑入（市有物品売却収入）、土木費雑入（市営住宅修繕入居者負担収入、市営住宅緊急入居家賃収入、市営住宅明渡し遅延損害金）、教育費雑入（小学校コンピュータ等賃貸借契約違約金）である。

福祉資金貸付金及び災害援護資金貸付金の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		予算現額	調　定　額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
福祉資金貸付金元金収入		405,000	41,117,135	1,488,562	5,902,505	33,726,068	3.6
	滞納繰越分	405,000	41,117,135	1,488,562	5,902,505	33,726,068	3.6
福祉資金貸付金利子収入		31,000	3,243,031	80,651	339,465	2,822,915	2.5
	滞納繰越分	31,000	3,243,031	80,651	339,465	2,822,915	2.5
災害援護資金貸付金元金収入		308,000	4,236,000	0	0	4,236,000	0.0
	現年度分	114,000	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	194,000	4,236,000	0	0	4,236,000	0.0
災害援護資金貸付金利子収入		38,000	546,000	0	0	546,000	0.0
	現年度分	13,000	0	0	0	0	0.0
	滞納繰越分	25,000	546,000	0	0	546,000	0.0

第２２款　　市　　債　　（単位：円、％）

年度		予算現額	調定額	収入済額 収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率 対予算	収入率 対調定
28		3,401,900,000	3,261,500,000	2,998,400,000 263,100,000	△403,500,000	88.1	91.9
27		2,980,100,000	2,955,300,000	2,667,200,000 288,100,000	△312,900,000	89.5	90.3
前年度対比	金額	421,800,000	306,200,000	331,200,000 △25,000,000			
	増減率	14.2	10.4	12.4 △8.7			

収入済額を前年度と比較すると、3億3,120万円12.4％増加している。

収入済額の主な内容は、臨時財政対策債8億5,000万円、保健衛生債5億9,210万円、道路橋りょう債2億3,550万円、総務管理債2億910万円、清掃債1億9,360万円である。

また、収入未済額2億6,310万円は、農業債（県営ため池等整備事業［農業用河川工作物応急対策］負担金、県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金、農業基盤整備促進事業費、農地耕作条件改善事業費、県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金［湛水防除］）、水産業債（漁港機能保全事業費）、道路橋りょう債（道路整備単独事業費、松阪六軒線道路改良事業費、星合舞出線道路改良事業費、橋りょう長寿命化事業費）、河川債（浸水対策事業費、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金、河川改良単独事業費、準用河川九手川改修事業費）、港湾債（県施行松阪港改修事業負担金）、都市計画債（県施行街路事業負担金、総合運動公園建設事業費［補助］、ポンプ場施設長寿命化事業費）、中学校債（中学校防災防犯対策事業費）、公共土木施設災害復旧債（河川災害復旧事業費）で、事業費の繰越しによるものである。

（歳　　出）

第１款　　議　会　費　　（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執　行　率
28		373,205,000	366,140,322	7,064,678	98.1
27		384,852,000	377,629,654	7,222,346	98.1
前年度対比	金　額	△11,647,000	△11,489,332	△157,668	
	増減率	△3.0	△3.0	△2.2	

支出済額を前年度と比較すると、1,149 万円 3.0％減少している。

支出済額は、議会費である。

また、節別で示すと、人件費（報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金）3 億 3,389 万円、委託料 995 万円、需用費 819 万円、負担金、補助及び交付金 635 万円などである。

第２款　　総　務　費　　（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	翌年度繰越額	不　用　額	執行率
28		5,777,689,280	5,634,909,061	15,415,000	127,365,219	97.5
27		8,679,582,966	8,466,759,655	98,740,280	114,083,031	97.5
前年度対比	金　額	△2,901,893,686	△2,831,850,594	△83,325,280	13,282,188	
	増減率	△33.4	△33.4	△84.4	11.6	

支出済額を前年度と比較すると、28 億 3,185 万円 33.4％減少している。

支出済額の主なものは、一般管理費 14 億 6,228 万円、人事管理費 8 億 1,257 万円、ＩＴ推進費 5 億 5,844 万円である。

また、節別で示すと、人件費 29 億 9,627 万円、委託料 9 億 759 万円、使用料及び賃借料 3 億 1,254 万円、工事請負費 2 億 4,841 万円などである。

翌年度繰越額は、個人番号カード交付事業費 1,542 万円である。

不用額の主なものは、一般管理費 2,779 万円、戸籍住民基本台帳費 1,660 万円、地域振興局費 1,389 万円、財産管理費 1,387 万円である。

第３款　　民　生　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		27,938,412,000	26,396,215,106	558,620,000	983,576,894	94.5
27		26,675,283,000	26,111,235,893	0	564,047,107	97.9
前年度対比	金額	1,263,129,000	284,979,213	558,620,000	419,529,787	
	増減率	4.7	1.1	皆増	74.4	

支出済額を前年度と比較すると、2億8,498万円1.1%増加している。

支出済額の主なものは、老人福祉総務費52億22万円、扶助費（生活保護扶助費）39億8,835万円、障害者総合支援費35億1,421万円、児童福祉総務費31億919万円、社会福祉総務費25億4,183万円、私立保育園費23億7,256万円である。

また、節別で示すと、扶助費143億5,804万円、繰出金66億3,671万円、人件費22億852万円、負担金、補助及び交付金14億6,386万円などである。

翌年度繰越額は、臨時福祉給付金支給事業費（経済対策）5億5,532万円、介護・福祉空間整備費補助金277万円、グループホームいいたか管理運営事業費53万円である。

不用額の主なものは、扶助費（生活保護扶助費）2億6,425万円、公立保育園費1億8,151万円、私立保育園費1億2,369万円、障害者総合支援費1億652万円である。

第４款　　衛　生　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		6,419,566,000	6,225,420,340	7,802,360	186,343,300	97.0
27		5,389,709,000	5,259,247,310	35,000,000	95,461,690	97.6
前年度対比	金額	1,029,857,000	966,173,030	△27,197,640	90,881,610	
	増減率	19.1	18.4	△77.7	95.2	

支出済額を前年度と比較すると、9億6,617万円18.4%増加している。

支出済額の主なものは、保健センター費9億5,281万円、病院費9億4,628万円、清掃総務費7億8,412万円、塵芥処理費7億2,380万円、予防費6億230万円である。

また、節別で示すと、委託料17億1,477万円、繰出金12億7,648万円、工事請負費12億2,906万円、人件費11億9,861万円などである。

翌年度繰越額は、一般廃棄物処理基本計画等策定事業費780万円である。

不用額の主なものは、予防費5,016万円、健康増進事業費3,123万円、塵芥処理費3,009万円、母子保健費1,762万円である。

第５款　　労　働　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		126,371,000	125,414,339	956,661	99.2
27		127,280,000	125,817,464	1,462,536	98.9
前年度対比	金額	△909,000	△403,125	△505,875	
	増減率	△0.7	△0.3	△34.6	

支出済額を前年度と比較すると、40 万円 0.3％減少している。

支出済額は、労働諸費 6,739 万円、ワークセンター松阪費 5,803 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 4,130 万円、人件費 4,071 万円、委託料 2,315 万円などである。

不用額は、ワークセンター松阪費 56 万円、労働諸費 40 万円である。

第６款　　農林水産業費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		1,866,767,388	1,726,173,789	129,788,300	10,805,299	92.5
27		1,740,051,000	1,636,181,267	91,525,388	12,344,345	94.0
前年度対比	金額	126,716,388	89,992,522	38,262,912	△1,539,046	
	増減率	7.3	5.5	41.8	△12.5	

支出済額を前年度と比較すると、8,999 万円 5.5％増加している。

支出済額の主なものは、農地費 3 億 6,337 万円、農業総務費 3 億 4,419 万円、林業振興費 2 億 121 万円、湛水防除施設費 1 億 2,363 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 6 億 4,688 万円、人件費 3 億 9,354 万円、委託料 2 億 6,656 万円、工事請負費 1 億 4,817 万円などである。

翌年度繰越額は、茶防霜ファン改修事業費 832 万円、県営ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策）負担金 1,680 万円、県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金 1,050 万円、農業基盤整備促進事業費 360 万円、農地耕作条件改善事業費 940 万円、県営経営体育成基盤整備事業負担金 5,077 万円、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（湛水防除）1,671 万円、漁港機能保全事業費 1,370 万円である。

不用額の主なものは、林業振興費 238 万円、農業総務費 205 万円、農地費 188 万円、農業委員会費 118 万円である。

第７款　　商　工　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		879,283,000	857,833,004	750,600	20,699,396	97.6
27		1,102,734,000	1,072,521,413	0	30,212,587	97.3
前年度対比	金額	△223,451,000	△214,688,409	750,600	△9,513,191	
	増減率	△20.3	△20.0	皆増	△31.5	

支出済額を前年度と比較すると、2億1,469万円20.0％減少している。

支出済額の主なものは、商工総務費1億9,696万円、交通政策費1億7,757万円、ブランド推進費1億7,167万円、観光費1億3,386万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金2億1,184万円、委託料2億1,052万円、人件費2億2万円、積立金1億1,213万円などである。

翌年度繰越額は、消費生活関連事業費75万円である。

不用額の主なものは、ブランド推進費729万円、交通政策費515万円、観光費336万円である。

第８款　　土　木　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		5,905,127,693	5,550,722,338	281,059,351	73,346,004	94.0
27		6,117,673,670	5,867,848,402	203,294,693	46,530,575	95.9
前年度対比	金額	△212,545,977	△317,126,064	77,764,658	26,815,429	
	増減率	△3.5	△5.4	38.3	57.6	

支出済額を前年度と比較すると、3億1,713万円5.4％減少している。

支出済額の主なものは、下水道費26億7,011万円、道路維持費5億3,093万円、土木総務費2億7,695万円、道路新設改良費2億5,735万円、道路橋りょう総務費2億3,644万円である。

また、節別で示すと、繰出金26億6,513万円、工事請負費9億6,869万円、人件費7億6,766万円、委託料5億5,805万円などである。

翌年度繰越額は、道路整備単独事業費1,147万円、松阪六軒線道路改良事業費2,056万円、星合舞出線道路改良事業費1,685万円、橋りょう長寿命化事業費1,304万円、浸水対策事業費1,520万円、県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金639万円、河川改良単独事業費920万円、準用河川九手川改修事業費2,260万円、県施行松阪港改修事業負担金550万円、県施行街路事業負担金2,242万円、総合運動公園建設事業費［単独］2,125万円、総合運動公園建設事

業費［補助］6,059 万円、ポンプ場施設長寿命化事業費 5,600 万円である。

不用額の主なものは、住宅管理費 3,679 万円、道路新設改良費 711 万円、公園管理費 571 万円、浸水対策費 394 万円である。

第９款　　消　防　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		2,230,323,000	2,216,482,848	13,840,152	99.4
27		2,341,577,000	2,335,598,468	5,978,532	99.7
前年度対比	金額	△111,254,000	△119,115,620	7,861,620	
	増減率	△4.8	△5.1	131.5	

支出済額を前年度と比較すると、1 億 1,912 万円 5.1％減少している。

支出済額は、常備消防費 19 億 3,322 万円、非常備消防費 1 億 9,028 万円、消防施設費 9,298 万円である。

また、節別で示すと、負担金、補助及び交付金 19 億 7,816 万円、人件費 9,165 万円、工事請負費 4,796 万円などである。

不用額は、非常備消防費 725 万円、消防施設費 659 万円である。

第１０款　　教　育　費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		5,674,347,000	5,427,023,039	33,110,000	214,213,961	95.6
27		5,719,695,000	5,448,045,213	116,879,000	154,770,787	95.3
前年度対比	金額	△45,348,000	△21,022,174	△83,769,000	59,443,174	
	増減率	△0.8	△0.4	△71.7	38.4	

支出済額を前年度と比較すると、2,102 万円 0.4％減少している。

支出済額の主なものは、学校管理費（小学校費）7 億 4,234 万円、学校給食費 7 億 1,271 万円、事務局費 6 億 8,815 万円、幼稚園管理費 6 億 4,992 万円である。

また、節別で示すと、人件費 17 億 5,556 万円、委託料 9 億 9,486 万円、需用費 6 億 6,505 万円、賃金 6 億 3,620 万円などである。

翌年度繰越額は、中学校防災防犯対策事業費 3,311 万円である。

不用額の主なものは、学校給食費 3,317 万円、学校管理費（中学校費）2,809 万円、学校管理費（小学校費）2,786 万円、幼稚園管理費 1,676 万円、図書館費 1,467 万円である。

第１１款　　災害復旧費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28		216,438,104	168,379,184	30,447,440	17,611,480	77.8
27		596,462,305	425,128,864	159,354,104	11,979,337	71.3
前年度対比	金額	△380,024,201	△256,749,680	△128,906,664	5,632,143	
	増減率	△63.7	△60.4	△80.9	47.0	

支出済額を前年度と比較すると、2億5,675万円60.4%減少している。

支出済額の主なものは、河川災害復旧費1億736万円、道路橋りょう災害復旧費4,756万円、林業施設災害復旧費915万円、農地等災害復旧費431万円である。

また、節別で示すと、工事請負費1億5,742万円、使用料及び賃借料748万円、原材料費275万円、補償、補填及び賠償金73万円である。

翌年度繰越額は、河川災害復旧事業費3,045万円である。

不用額の主なものは、河川災害復旧費1,406万円、道路橋りょう災害復旧費301万円、林業施設災害復旧費50万円である。

第１２款　　公債費　　（単位：円、％）

年　度		予算現額	支出済額	不用額	執行率
28		4,933,643,000	4,928,641,301	5,001,699	99.9
27		5,156,810,000	5,156,732,086	77,914	99.9
前年度対比	金額	△223,167,000	△228,090,785	4,923,785	
	増減率	△4.3	△4.4	6319.5	

支出済額を前年度と比較すると、2億2,809万円4.4%減少している。

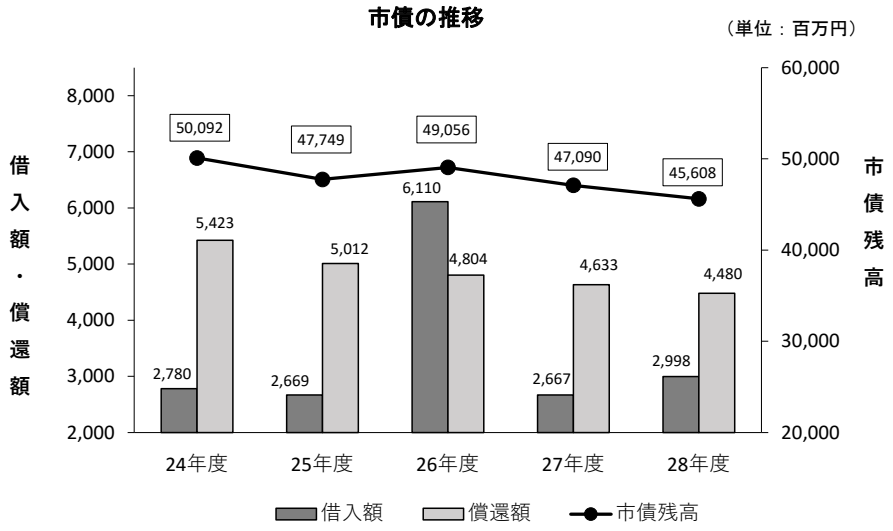
支出済額は、長期債償還元金44億8,018万円、長期債償還利子4億4,846万円である。

不用額の主なものは、利子500万円である。

市債の平成２８年度（平成２９年５月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年5月末現在高（平成27年度）	当年度 借入額	当年度 償還額	平成29年5月末現在高（平成28年度）
１　普通債	26,637,873,890	2,104,700,000	2,701,559,852	26,041,014,038
(1)　総務	1,171,716,011	209,100,000	109,938,099	1,270,877,912
(2)　民生	756,556,648	41,600,000	90,408,608	707,748,040
(3)　衛生	7,001,036,241	785,700,000	364,927,115	7,421,809,126
(4)　農林水産	1,849,264,252	128,900,000	387,394,912	1,590,769,340
(5)　商工	27,622,141	14,700,000	1,186,459	41,135,682
(6)　土木	9,088,481,184	559,200,000	1,187,105,897	8,460,575,287
(7)　公営住宅	634,290,189	18,400,000	65,895,634	586,794,555
(8)　消防	353,853,186	49,300,000	54,001,616	349,151,570
(9)　教育	5,755,054,038	297,800,000	440,701,512	5,612,152,526
２　災害復旧債	240,004,248	43,700,000	27,572,268	256,131,980
(1)　農林水産	46,674,053	100,000	3,117,503	43,656,550
(2)　土木	189,647,882	43,600,000	23,935,006	209,312,876
(3)　教育	3,682,313	0	519,759	3,162,554
３　その他	20,211,704,974	850,000,000	1,751,048,112	19,310,656,862
(1)　減税補てん債	1,105,237,896	0	186,504,759	918,733,137
(2)　臨時税収補てん債	147,709,316	0	73,119,805	74,589,511
(3)　臨時財政対策債	18,158,915,762	850,000,000	1,291,461,548	17,717,454,214
(4)　借換債	799,842,000	0	199,962,000	599,880,000
合　　計	47,089,583,112	2,998,400,000	4,480,180,232	45,607,802,880



第１３款　　予　備　費　　（単位：円、％）

年　度		予　算　現　額	充　用　額	不　用　額	充　用　率
28		30,000,000	0	30,000,000	0.0
27		30,000,000	0	30,000,000	0.0
前年度対比	金　額	0	0	0	
	増減率	0.0	－	0.0	

予備費は、予算額 3,000 万円を全額不用額としている。

第１４款　　諸 支 出 金　　（単位：円、％）

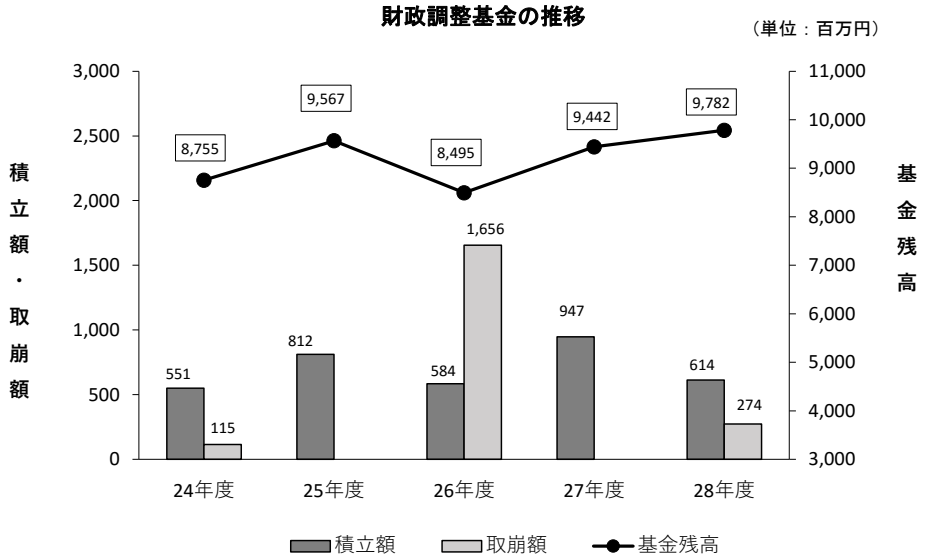
年　度		予　算　現　額	支　出　済　額	不　用　額	執　行　率
28		597,000,000	597,000,000	0	100.0
27		925,743,000	925,743,000	0	100.0
前年度対比	金　額	△328,743,000	△328,743,000	0	
	増減率	△35.5	△35.5	－	

支出済額を前年度と比較すると、3 億 2,874 万円 35.5%減少している。支出済額は、財政調整基金費である。なお、財政調整基金の平成 29 年 5 月末現在高は、次表のとおりである。(資料第８表参照)

（単位：円）

区　　分	平成28年5月末現在高	当　年　度		平成29年5月末現在高
		積　立　額	取　崩　額	
財　政　調　整　基　金	9,441,932,758	614,441,568	274,069,000	9,782,305,326

積立額には総務費「財政調整基金積立金」17,441,568円を含む。



(8) 翌年度繰越額について

平成２８年度事業繰越は、10 億 5,699 万円で内容は次表のとおりである。

（繰越明許費）　　（単位：円）

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
個人番号カード交付事業費	15,415,000		国庫支出金	12,823,000	2,592,000
臨時福祉給付金支給事業費（経済対策）	555,323,000		国庫支出金	555,323,000	0
介護・福祉空間整備費補助金	2,766,000		国庫支出金	2,766,000	0
グループホームいいたか管理運営事業費	531,000		国庫支出金	239,000	292,000
一般廃棄物処理基本計画等策定事業費	7,802,360				7,802,360
茶防霜ファン改修事業費	8,318,800		県支出金 その他	4,500,000 1,909,400	1,909,400
県営ため池等整備事業（農業用河川工作物応急対策）負担金	16,800,000	20,000	市債	16,500,000	280,000
県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金	10,500,000		市債	10,500,000	0
農業基盤整備促進事業費	3,600,000		県支出金 市債 その他	1,760,000 900,000 552,000	388,000
農地耕作条件改善事業費	9,396,000		国庫支出金 市債 その他	4,698,000 3,200,000 1,409,000	89,000
県営経営体育成基盤整備事業負担金	50,767,500		市債	36,300,000	14,467,500
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（湛水防除）	16,706,000		市債	6,000,000	10,706,000
漁港機能保全事業費	13,700,000		県支出金 市債	6,806,000 6,100,000	794,000
消費生活関連事業費	750,600				750,600
道路整備単独事業費	11,465,000		市債	10,900,000	565,000
松阪六軒線道路改良事業費	20,555,000		国庫支出金 市債	11,305,000 8,700,000	550,000
星合舞出線道路改良事業費	16,851,200		国庫支出金 市債	9,268,160 7,200,000	383,040
橋りょう長寿命化事業費	13,035,280	48,872	国庫支出金 市債	7,169,404 5,800,000	17,004
浸水対策事業費	15,200,000		市債	14,400,000	800,000
県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	6,391,335		市債 その他	5,400,000 700,615	290,720
河川改良単独事業費	9,200,000		市債	8,700,000	500,000
準用河川九手川改修事業費	22,602,616		国庫支出金 市債	7,534,206 14,300,000	768,410
県施行松阪港改修事業負担金	5,495,694	46,125	市債	5,400,000	49,569
県施行街路事業負担金	22,424,666		市債	21,300,000	1,124,666

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
		既収入特定財源	未収入特定財源		一般財源
総合運動公園建設事業費（単独）	21,247,760				21,247,760
総合運動公園建設事業費（補助）	60,590,800	65,860	国庫支出金 市債	30,295,400 27,200,000	3,029,540
ポンプ場施設長寿命化事業費	56,000,000		国庫支出金 市債	28,000,000 26,600,000	1,400,000
中学校防災防犯対策事業費	33,110,000		国庫支出金 市債	9,520,000 19,300,000	4,290,000
河川災害復旧事業費	30,447,440	23,495	国庫支出金 市債	16,994,392 8,400,000	5,029,553
合計	1,056,993,051	204,352	国庫支出金 県支出金 市債 その他	695,935,562 13,066,000 263,100,000 4,571,015	80,116,122

（参考）翌年度繰越額の款別目別内訳　（単位：円）

理由別			繰越明許				計
			計画・設計に関する諸条件によるもの	用地交渉・補償処理等の遅延によるもの	資材調達等に関するもの	気象関係等によるもの・その他	
翌年度繰越額			247,852,800	39,453,816	0	769,686,435	1,056,993,051
款別内訳	総務費	戸籍住民基本台帳費				15,415,000	15,415,000
	民生費	社会福祉費				555,323,000	555,323,000
		老人福祉費				3,297,000	3,297,000
	衛生費	清掃費	7,802,360				7,802,360
	農林水産業費	農業費	33,506,000			82,582,300	116,088,300
		水産業費	13,700,000				13,700,000
	商工費	商工費	750,600				750,600
	土木費	道路橋りょう費	45,055,280	16,851,200			61,906,480
		河川費	9,200,000	22,602,616		21,591,335	53,393,951
		港湾費				5,495,694	5,495,694
		都市計画費	137,838,560			22,424,666	160,263,226
	教育費	中学校費				33,110,000	33,110,000
	災害復旧費	公共土木施設災害復旧費				30,447,440	30,447,440

（注）

- 「計画・設計に関する諸条件によるもの」とは、例えば道路工事の計画について地元住民との調整等に日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- 「用地交渉・補償処理等の遅延によるもの」とは、例えば用地・補償交渉や補償物件の移転に不測の日数を要したため事業が繰越しとなったもの等である。
- 「資材調達等に関するもの」とは、例えば特殊な材料を使う工事において、その入手が遅延したため事業が繰越しとなったもの等である。
- 「気象関係等によるもの・その他」とは、例えば気象状況や国の補正予算により事業が繰越しとなったもの等である。

特　別　会　計

３　特　別　会　計

特別会計は、競輪事業特別会計をはじめとする９会計で、決算収支の状況は、予算現額526億3,007万円に対し、歳入決算額526億1,793万円、歳出決算額505億3,118万円で、形式収支は20億8,675万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いことから同額の20億8,675万円が実質収支額である。

（単位：円）

区　　分	予算現額	歳入決算額 歳出決算額	形式収支 翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
競輪事業特別会計	10,287,113,000	9,775,768,768	190,145,676	190,145,676
		9,585,623,092	0	
国民健康保険事業特別会計	20,944,995,000	21,434,753,112	1,330,029,491	1,330,029,491
		20,104,723,621	0	
介護保険事業特別会計	16,991,618,000	16,992,579,888	514,425,555	514,425,555
		16,478,154,333	0	
後期高齢者医療事業特別会計	3,580,066,000	3,590,372,371	40,649,306	40,649,306
		3,549,723,065	0	
簡易水道事業特別会計	391,617,000	392,699,769	5,800,196	5,800,196
		386,899,573	0	
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,564,000	255,757,842	4,924,951	4,924,951
		250,832,891	0	
農業集落排水事業特別会計	67,962,000	67,330,281	93,188	93,188
		67,237,093	0	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,807,000	16,454,986	684,054	684,054
		15,770,932	0	
ケーブルシステム事業特別会計	95,328,000	92,216,572	0	0
		92,216,572	0	
合　　計	52,630,070,000	52,617,933,589	2,086,752,417	2,086,752,417
		50,531,181,172	0	

歳入決算額は、予算現額に対し 1,214 万円の減、予算に対する収入率は 99.9%、調定額554億2,384万円に対する収入率は94.9%で、不納欠損額1億2,996万円を控除後の収入未済額は26億7,595万円となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し96.0%の執行率で、予算不用額は20億9,889万円となっている。

各特別会計の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

（歳　入）　（単位：円、％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			差　引　額	増　減　率
競輪事業特別会計	9,775,768,768	9,700,094,162	75,674,606	0.8
国民健康保険事業特別会計	21,434,753,112	21,372,206,294	62,546,818	0.3
介護保険事業特別会計	16,992,579,888	16,510,592,093	481,987,795	2.9
後期高齢者医療事業特別会計	3,590,372,371	3,446,726,083	143,646,288	4.2
簡易水道事業特別会計	392,699,769	505,440,046	△112,740,277	△22.3
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,757,842	250,112,118	5,645,724	2.3
農業集落排水事業特別会計	67,330,281	68,002,651	△672,370	△1.0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	16,454,986	21,807,509	△5,352,523	△24.5
ケーブルシステム事業特別会計	92,216,572	93,237,900	△1,021,328	△1.1
合　　計	52,617,933,589	51,968,218,856	649,714,733	1.3

（歳　出）　（単位：円、％）

区　　分	平成28年度	平成27年度	前年度比較	
			差　引　額	増　減　率
競輪事業特別会計	9,585,623,092	9,605,953,626	△20,330,534	△0.2
国民健康保険事業特別会計	20,104,723,621	20,891,212,472	△786,488,851	△3.8
介護保険事業特別会計	16,478,154,333	16,338,083,712	140,070,621	0.9
後期高齢者医療事業特別会計	3,549,723,065	3,401,132,527	148,590,538	4.4
簡易水道事業特別会計	386,899,573	501,115,975	△114,216,402	△22.8
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	250,832,891	248,073,411	2,759,480	1.1
農業集落排水事業特別会計	67,237,093	67,866,221	△629,128	△0.9
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,770,932	21,451,466	△5,680,534	△26.5
ケーブルシステム事業特別会計	92,216,572	92,902,428	△685,856	△0.7
合　　計	50,531,181,172	51,167,791,838	△636,610,666	△1.2

一般会計からの繰入金及び一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	繰　入　金	繰　出　金
競　輪　事　業　特　別　会　計	0	4,000,000
国民健康保険事業特別会計	1,975,015,546	0
介　護　保　険　事　業　特　別　会　計	2,452,217,624	0
後期高齢者医療事業特別会計	2,209,472,409	0
簡　易　水　道　事　業　特　別　会　計	179,869,000	0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	73,591,000	0
農業集落排水事業特別会計	50,048,478	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0
ケーブルシステム事業特別会計	68,434,504	0
合　　計	7,008,648,561	4,000,000

各特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

競輪事業特別会計

予算現額102億8,711万円で決算収支の状況は、歳入決算額97億7,577万円、歳出決算額95億8,562万円で、形式収支は1億9,015万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			10,287,113,000	10,091,468,000	195,645,000
決算額	歳入	収入済額	9,775,768,768	9,700,094,162	75,674,606
		収入率	95.0	96.1	△1.1
	歳出	支出済額	9,585,623,092	9,605,953,626	△20,330,534
		執行率	93.2	95.2	△2.0
実質収支額			190,145,676	94,140,536	96,005,140

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し5億1,134万円の減、予算に対する収入率は95.0％、調定額97億7,577万円に対する収入率は 100.0％となっている。

歳出決算額は、予算現額に対し93.2％の執行率で、予算不用額は7億149万円となっている。不用額の主なものは、事業費5億8,913万円、総務費9,501万円、予備費 200万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
事業収入	9,267,092,700	総務費	90,259,691
使用料及び手数料	2,861,595	事業費	9,453,777,771
財産収入	516,982	公債費	85,630
繰入金	52,757,641	諸支出金	41,500,000
諸収入	358,399,314	予備費	0
繰越金	94,140,536		
計	9,775,768,768	計	9,585,623,092

車券総売上金は、次表のとおりである。

（単位：円、人）

区　　分	平成２８年度	平成２７年度	比　較　増　減
車券総売上金	9,263,776,800	9,076,832,200	186,944,600
本場売上金	354,815,800	398,764,900	△43,949,100
場外売上金	305,494,600	379,218,600	△73,724,000
電話投票売上金	2,056,654,500	1,782,115,700	274,538,800
記念競輪等臨時場外売上金	6,546,811,900	6,516,733,000	30,078,900
年間入場者数（本場）	48,640	44,856	3,784

競輪事業運営健全化のため設置されている松阪市競輪事業財政調整基金は、当年度に5,276 万円を取崩し、4,559 万円を積立てたことにより平成２９年５月末現在 2 億6,634 万円となっている。

（単位：円）

区　　分	平成28年5月末現在高	当年度		平成29年5月末現在高
		積立額	取崩額	
松阪市競輪事業財政調整基金	273,507,167	45,587,250	52,757,641	266,336,776

(2) 債務負担行為について

平成２９年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は31億5,360万円となっている。

(3) 一時借入金の状況について

予算第２条で一時借入金の限度額（80 億円）を定めているが、最高借入額は 47 億円であり、限度額の範囲内で執行されている。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	8,000,000,000	4,700,000,000	3,300,000,000

(4) 年度別実質単年度収支の状況について

（単位：円）

区　分	２４	２５	２６	２７	２８
実質収支額	78,709,611	△13,879,676	200,761,460	94,140,536	190,145,676
財政調整基金積立額	1,706,245	79,505,112	116,923,338	95,657,403	45,587,250
繰上充用金	0	0	13,879,676	0	0
財政調整基金取崩額	169,113,000	0	0	50,047,200	52,757,641
繰越金	119,995,116	78,709,611	0	200,761,460	94,140,536
実質単年度収支	△208,692,260	△13,084,175	331,564,474	△61,010,721	88,834,749

実質単年度収支＝実質収支額＋財政調整基金積立額＋繰上充用金－財政調整基金取崩額－繰越金

国民健康保険事業特別会計

予算現額209億4,500万円で決算収支の状況は、歳入決算額214億3,475万円、歳出決算額201億472万円で、形式収支は13億3,003万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、%）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			20,944,995,000	21,132,569,000	△187,574,000
決算額	歳入	収入済額	21,434,753,112	21,372,206,294	62,546,818
		収入率	102.3	101.1	1.2
	歳出	支出済額	20,104,723,621	20,891,212,472	△786,488,851
		執行率	96.0	98.9	△2.9
実質収支額			1,330,029,491	480,993,822	849,035,669

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し4億8,976万円の増、予算に対する収入率は 102.3%、調定額238億3,418万円に対する収入率は89.9%で、不納欠損額1億1,610万円を控除後の収入未済額は22億8,333万円となっている。収入未済額は、国民健康保険税である。

歳出決算額は、予算現額に対し96.0%の執行率で、予算不用額は8億4,027万円となっている。不用額の主なものは、保険給付費7億9,478万円、予備費 1,500万円、保健事業費1,473万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
国民健康保険税	4,013,489,974	総務費	321,049,660
使用料及び手数料	1,823,262	保険給付費	12,369,574,335
国庫支出金	4,180,048,030	後期高齢者支援金等	2,233,033,070
療養給付費交付金	449,469,106	前期高齢者納付金等	1,636,324
前期高齢者交付金	4,737,468,802	老人保健拠出金	69,715
県支出金	902,485,617	介護納付金	812,132,426
共同事業交付金	4,652,114,343	共同事業拠出金	4,188,008,833
財産収入	456,517	保健事業費	135,533,574
繰入金	1,975,015,546	公債費	0
繰越金	480,993,822	諸支出金	43,685,684
諸収入	41,388,093	予備費	0
計	21,434,753,112	計	20,104,723,621

(2) 国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		現年課税分	滞納繰越分	合　　計
予算現額		3,604,451,000	307,363,000	3,911,814,000
調定額		4,016,815,400	2,396,101,047	6,412,916,447
収入済額		3,596,464,613	417,025,361	4,013,489,974
不納欠損額		0	116,097,034	116,097,034
収入未済額		420,350,787	1,862,978,652	2,283,329,439
収入率	対予算	99.8	135.7	102.6
	対調定	89.5	17.4	62.6

(3) 不納欠損処分の状況について

国民健康保険税の不納欠損額は8,922件1億1,610万円で、その内訳は、地方税法第15条の 7第 4項によるものが3,038件3,833万円、同条第5項によるものが71件88万円、同法第18条によるものが5,813件7,689万円である。調定額64億1,292万円に対する比率は 1.8%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第２条で一時借入金の限度額（22億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	2,200,000,000	0	2,200,000,000

介護保険事業特別会計

予算現額169億9,162万円で決算収支の状況は、歳入決算額169億9,258万円、歳出決算額164億7,815万円で、形式収支は5億1,443万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、%）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			16,991,618,000	16,525,974,000	465,644,000
決算額	歳入	収入済額	16,992,579,888	16,510,592,093	481,987,795
		収入率	100.1	99.9	0.2
	歳出	支出済額	16,478,154,333	16,338,083,712	140,070,621
		執行率	97.0	98.9	△1.9
実質収支額			514,425,555	172,508,381	341,917,174

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し96万円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額170億9,162万円に対する収入率は99.4%で、不納欠損額1,235万円を控除後の収入未済額は8,670万円となっている。収入未済額は、保険料8,665万円、諸収入4万円である。

歳出決算額は、予算現額に対し97.0%の執行率で、予算不用額は5億1,346万円となっている。不用額の主なものは、保険給付費4億9,266万円、総務費847万円、地域支援事業費1,114万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
保険料	3,382,022,335	総務費	355,603,682
使用料及び手数料	329,628	保険給付費	15,731,205,741
国庫支出金	4,095,283,386	地域支援事業費	279,021,517
支払基金交付金	4,449,276,047	基金積立金	6,411,800
県支出金	2,316,517,371	公債費	0
財産収入	876,105	諸支出金	105,911,593
繰入金	2,549,109,624		
繰越金	172,508,381		
諸収入	26,657,011		
計	16,992,579,888	計	16,478,154,333

(2) 介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		3,359,718,000	15,701,000	3,375,419,000
調　　定　　額		3,396,789,350	84,234,367	3,481,023,717
収　入　済　額		3,364,486,480	17,535,855	3,382,022,335
不　納　欠　損　額		0	12,346,475	12,346,475
収　入　未　済　額		32,302,870	54,352,037	86,654,907
収入率	対予算	100.1	111.7	100.2
	対調定	99.0	20.8	97.2

(3) 不納欠損処分の状況について

介護保険料の不納欠損額は2,090件1,235万円で、調定額34億8,102万円に対する比率は 0.4%となっている。

(4) 債務負担行為について

平成２９年度以降において支出が予定されている債務負担行為現在高は175万円となっている。

(5) 一時借入金の状況について

予算第２条で一時借入金の限度額（15億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資　金　の　名　称	借　入　限　度　額	執　　行　　額	余　　裕　　額
一　時　借　入　金	1,500,000,000	0	1,500,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

予算現額35億8,007万円で決算収支の状況は、歳入決算額35億9,037万円、歳出決算額35億4,972万円で、形式収支は4,065万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、%）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			3,580,066,000	3,436,291,000	143,775,000
決算額	歳入	収入済額	3,590,372,371	3,446,726,083	143,646,288
		収入率	100.3	100.3	0.0
	歳出	支出済額	3,549,723,065	3,401,132,527	148,590,538
		執行率	99.2	99.0	0.2
実質収支額			40,649,306	45,593,556	△4,944,250

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し1,031万円の増、予算に対する収入率は 100.3%、調定額 36億351万円に対する収入率は99.6%で、不納欠損額150万円を控除後の収入未済額は1,163万円となっている。収入未済額は、保険料である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.2%の執行率で、予算不用額は3,034万円となっている。不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,731万円、予備費1,000万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
保険料	1,238,770,135	総務費	54,266,974
使用料及び手数料	105,760	後期高齢者医療広域連合納付金	3,401,883,456
繰入金	2,209,472,409	公債費	0
繰越金	45,593,556	諸支出金	93,572,635
諸収入	96,430,511	予備費	0
計	3,590,372,371	計	3,549,723,065

(2) 後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		1,223,816,000	6,357,000	1,230,173,000
調　　定　　額		1,237,007,324	14,896,232	1,251,903,556
収　入　済　額		1,231,596,991	7,173,144	1,238,770,135
不　納　欠　損　額		0	1,503,144	1,503,144
収　入　未　済　額		5,410,333	6,219,944	11,630,277
収入率	対予算	100.6	112.8	100.7
	対調定	99.6	48.2	99.0

(3) 不納欠損処分の状況について

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は141件150万円で、調定額12億5,190万円に対する比率は 0.1%となっている。

(4) 一時借入金の状況について

予算第２条で一時借入金の限度額（13億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資　金　の　名　称	借　入　限　度　額	執　　行　　額	余　　裕　　額
一　時　借　入　金	1,300,000,000	0	1,300,000,000

簡易水道事業特別会計

予算現額3億9,162万円で決算収支の状況は、歳入決算額3億9,270万円、歳出決算額3億8,690万円で、形式収支は580万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。なお、飯高簡易水道事業分については、平成29年度より本会計から松阪市水道事業会計に統合されることとなる。

（単位：円、%）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			391,617,000	506,622,000	△115,005,000
決算額	歳入	収入済額	392,699,769	505,440,046	△112,740,277
		収入率	100.3	99.8	0.5
	歳出	支出済額	386,899,573	501,115,975	△114,216,402
		執行率	98.8	98.9	△0.1
実質収支額			5,800,196	4,324,071	1,476,125

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し108万円の増、予算に対する収入率は100.3%、調定額3億9,270万円に対する収入率は99.9%で、収入未済額は3千円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し98.8%の執行率で、予算不用額は472万円となっている。不用額の主なものは、事業費413万円、総務費36万円、予備費20万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
分担金及び負担金	228,000	総務費	31,526,880
使用料及び手数料	45,352,976	事業費	240,675,166
国庫支出金	2,880,000	公債費	114,697,527
繰入金	179,869,000	予備費	0
繰越金	4,324,071		
諸収入	11,845,722		
市債	148,200,000		
計	392,699,769	計	386,899,573

(2) 簡易水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分		現年度分	滞納繰越分	合計
予算現額		44,260,000	1,000	44,261,000
調定額		45,332,600	2,940	45,335,540
収入済額		45,332,600	0	45,332,600
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	2,940	2,940
収入率	対予算	102.4	0.0	102.4
	対調定	100.0	0.0	99.9

＊敷地占用料を除く。

(3) 市債の平成２８年度（平成２９年５月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区分	平成28年5月末現在高	当年度		平成29年5月末現在高
		借入額	償還額	
市債	1,596,958,753	148,200,000	94,622,976	1,650,535,777

(4) 一時借入金の状況について

予算第３条で一時借入金の限度額（1 億円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執行額	余裕額
一時借入金	100,000,000	0	100,000,000

戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

予算現額2億5,556万円で決算収支の状況は、歳入決算額2億5,576万円、歳出決算額2億5,083万円で、形式収支は492万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、%）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			255,564,000	250,270,000	5,294,000
決算額	歳入	収入済額	255,757,842	250,112,118	5,645,724
		収入率	100.1	99.9	0.2
	歳出	支出済額	250,832,891	248,073,411	2,759,480
		執行率	98.1	99.1	△1.0
実質収支額			4,924,951	2,038,707	2,886,244

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し19万円の増、予算に対する収入率は100.1%、調定額2億5,620万円に対する収入率は99.8%で、収入未済額は44万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し98.1%の執行率で、予算不用額は473万円となっている。不用額の主なものは、事業費373万円、総務費66万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
分担金及び負担金	742,824	総務費	23,440,537
使用料及び手数料	120,728,586	事業費	169,293,969
国庫支出金	13,324,000	公債費	58,098,385
県支出金	10,863,000		
財産収入	246,106		
繰入金	80,814,619		
繰越金	2,038,707		
市債	27,000,000		
計	255,757,842	計	250,832,891

(2) 浄化槽使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		120,300,000	238,000	120,538,000
調　　定　　額		120,675,960	491,456	121,167,416
収　入　済　額		120,480,210	248,376	120,728,586
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		195,750	243,080	438,830
収入率	対予算	100.1	104.4	100.2
	対調定	99.8	50.5	99.6

(3) 市債の平成２８年度（平成２９年５月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年5月末現在高	当年度		平成29年5月末現在高
		借入額	償還額	
市　　債	683,716,530	27,000,000	47,524,180	663,192,350

(4) 一時借入金の状況について

予算第３条で一時借入金の限度額（5,000 万円）を定めているが、借入れは行われていない。

（単位：円）

資金の名称	借入限度額	執　行　額	余　裕　額
一時借入金	50,000,000	0	50,000,000

農業集落排水事業特別会計

予算現額6,796万円で決算収支の状況は、歳入決算額6,733万円、歳出決算額6,724万円で、形式収支は9万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			67,962,000	68,605,000	△643,000
決算額	歳入	収入済額	67,330,281	68,002,651	△672,370
		収入率	99.1	99.1	0.0
	歳出	支出済額	67,237,093	67,866,221	△629,128
		執行率	98.9	98.9	0.0
実質収支額			93,188	136,430	△43,242

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し63万円の減、予算に対する収入率は99.1％、調定額6,755万円に対する収入率は99.7％で、収入未済額は22万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し98.9％の執行率で、予算不用額は72万円となっている。不用額の主なものは、事業費62万円、総務費10万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
使用料及び手数料	16,848,226	総務費	5,041,158
繰入金	50,048,478	事業費	34,137,457
繰越金	136,430	公債費	28,058,478
諸収入	297,147		
計	67,330,281	計	67,237,093

(2) 農業集落排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		16,681,540	200,460	16,882,000
調　　定　　額		16,855,020	200,460	17,055,480
収　入　済　額		16,783,740	53,400	16,837,140
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		71,280	147,060	218,340
収入率	対予算	100.6	26.6	99.7
	対調定	99.6	26.6	98.7

＊敷地占用料を除く。

(3) 市債の平成２８年度（平成２９年５月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年5月末 現　在　高	当　年　度 償　還　額	平成29年5月末 現　在　高
市　　債	292,874,783	21,230,916	271,643,867

住宅新築資金等貸付事業特別会計

予算現額1,581万円で決算収支の状況は、歳入決算額1,645万円、歳出決算額1,577万円で、形式収支は68万円である。この中には繰り越すべき財源が含まれていないので、実質収支額と一致し、全額が翌年度へ繰り越されている。

（単位：円、％）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			15,807,000	21,592,000	△5,785,000
決算額	歳入	収入済額	16,454,986	21,807,509	△5,352,523
		収入率	104.1	101.0	3.1
	歳出	支出済額	15,770,932	21,451,466	△5,680,534
		執行率	99.8	99.3	0.5
実質収支額			684,054	356,043	328,011

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し65万円の増、予算に対する収入率は104.1％、調定額3億1,006万円に対する収入率は5.3％で、収入未済額は2億9,360万円となっている。収入未済額は、事業収入である。

歳出決算額は、予算現額に対し99.8％の執行率で、予算不用額は4万円となっている。不用額は、総務費、公債費で4万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
事業収入	15,154,924	総務費	2,578,198
県支出金	757,000	公債費	13,192,734
財産収入	187,019		
繰越金	356,043		
諸収入	0		
計	16,454,986	計	15,770,932

(2) 貸付金収入の収入状況は、次表のとおりである。

元　金　　（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		6,474,000	6,721,000	13,195,000
調　　定　　額		14,202,743	244,140,270	258,343,013
収　入　済　額		7,330,512	6,524,977	13,855,489
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		6,872,231	237,615,293	244,487,524
収入率	対予算	113.2	97.1	105.0
	対調定	51.6	2.7	5.4

利　子　　（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		536,000	775,000	1,311,000
調　　定　　額		1,144,301	49,270,507	50,414,808
収　入　済　額		535,194	764,241	1,299,435
不　納　欠　損　額		0	0	0
収　入　未　済　額		609,107	48,506,266	49,115,373
収入率	対予算	99.8	98.6	99.1
	対調定	46.8	1.6	2.6

(3) 市債の平成２８年度（平成２９年５月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年5月末 現　在　高	当　年　度 償　還　額	平成29年5月末 現　在　高
市　　債	35,399,339	11,974,257	23,425,082

ケーブルシステム事業特別会計

予算現額9,533万円で決算収支の状況は、歳入決算額9,222万円、歳出決算額9,222万円、形式収支及び実質収支額は0円で、本年度をもって本会計は事業終了となっている。

（単位：円、％）

区分			平成２８年度	平成２７年度	比較増減
予算現額			95,328,000	95,285,000	43,000
決算額	歳入	収入済額	92,216,572	93,237,900	△1,021,328
		収入率	96.7	97.9	△1.2
	歳出	支出済額	92,216,572	92,902,428	△685,856
		執行率	96.7	97.5	△0.8
実質収支額			0	335,472	△335,472

(1) 歳入歳出決算の状況

歳入決算額は、予算現額に対し311万円の減、予算に対する収入率は96.7％、調定額9,225万円に対する収入率は99.9％で、不納欠損額1万円を控除後の収入未済額は3万円となっている。収入未済額は、使用料及び手数料である。

歳出決算額は、予算現額に対し96.7％の執行率で、予算不用額は311万円となっている。不用額の主なものは、事業費229万円、総務費82万円である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

（歳入）　　（歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	区分	決算額
分担金及び負担金	709,688	総務費	26,823,690
使用料及び手数料	20,495,592	事業費	56,827,981
繰入金	68,434,504	公債費	8,564,901
繰越金	335,472		
諸収入	2,241,316		
計	92,216,572	計	92,216,572

(2) ケーブルシステム使用料の収入状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分		現　年　度　分	滞　納　繰　越　分	合　　計
予　算　現　額		20,504,000	43,000	20,547,000
調　　定　　額		20,452,076	81,500	20,533,576
収　入　済　額		20,448,992	46,600	20,495,592
不　納　欠　損　額		0	12,000	12,000
収　入　未　済　額		3,084	22,900	25,984
収入率	対予算	99.7	108.4	99.7
	対調定	99.9	57.2	99.8

(3) 不納欠損処分の状況について

ケーブルシステム使用料の不納欠損額は4件1万円で、調定額2,053万円に対する比率は0.1%となっている。

(4) 市債の平成２８年度（平成２９年３月末）現在高は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	平成28年5月末 現　在　高	当　年　度 償　還　額	平成29年3月末 現　在　高
市　　債	8,494,757	8,494,757	0

4　財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令の定めるところにより、平成２８年度における財産の増減を明確にするために作成されたものである。

平成２９年３月末現在の財産の状況は、次のとおりである。

(1)　公 有 財 産

① 土地、建物、動産、物権、無体財産権の平成２９年３月末現在高は、次表のとおりである。

区分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成29年3月末現在高
土地	㎡	29,822,278.53	△12,925.54	29,809,352.99
行政財産	㎡	5,481,305.34	24,484.08	5,505,789.42
普通財産	㎡	24,340,973.19	△37,409.62	24,303,563.57
うち山林	㎡	22,588,094.05	0.00	22,588,094.05
立木の推定蓄積量	㎥	725,513	59,109	784,622
建物	㎡	602,799.85	3,269.26	606,069.11
行政財産	㎡	591,747.36	3,578.84	595,326.20
普通財産	㎡	11,052.49	△309.58	10,742.91
動産	隻	1	△1	0
	総ﾄﾝ	132	△132	0
物権	件	3	0	3
無体財産権	件	3	1	4
商標権	件	2	1	3
著作権	件	1	0	1

※ 動産は船舶
※ 物権は温泉権
※ 無体財産権の商標権は、ちゃちゃも（図形、文字）、はるる（文字）
　著作権は、ちゃちゃも（デザイン）

② 有価証券

有価証券の平成２９年３月末現在高は、6,308 万円（株券）である。

（単位：円）

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成29年3月末現在高
株式会社三重県松阪食肉公社	11,878,829	0	11,878,829
伊勢鉄道株式会社	6,750,000	0	6,750,000
株式会社伊勢湾ヘリポート	400,000	0	400,000
株式会社ＺＴＶ	50,000	0	50,000
株式会社飯高駅	15,000,000	0	15,000,000
株式会社飯高観光振興公社	2,500,000	△2,500,000	0
株式会社松阪街づくり公社	24,000,000	0	24,000,000
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	5,000,000	0	5,000,000
合計	65,578,829	△2,500,000	63,078,829

③　出資による権利

出資による権利の平成２９年３月末現在高は、６億1,582万円である。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成29年3月末現在高
松阪市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	13,000,000	0	13,000,000
三重県国際交流財団出捐金	8,423,000	0	8,423,000
暴力追放三重県民センター出捐金	56,678,200	0	56,678,200
三重こどもわかもの育成財団出捐金	14,000,000	0	14,000,000
三重県環境保全事業団（廃棄物処理ｾﾝﾀｰ）出捐金	2,373,100	0	2,373,100
三重県救急医療情報センター出捐金	400,000	0	400,000
三重県青果物価格安定基金協会預り出資金	4,960,000	0	4,960,000
三重県畜産協会預り出資金	968,000	0	968,000
三重県農業信用基金協会出資金	14,300,000	0	14,300,000
三重県農林漁業後継者育成基金出捐金	13,534,500	0	13,534,500
三重県漁業信用基金協会出資金	1,700,000	0	1,700,000
三重県水産振興事業団出捐金	15,760,000	0	15,760,000
三重県漁業操業安全協会出捐金	160,000	0	160,000
松阪飯南森林組合出資金	40,895,000	0	40,895,000
三重県緑化推進協会出捐金	5,709,276	0	5,709,276
リバーサイド茶倉組合出資金	13,140,000	△13,140,000	0
三重県信用保証協会出捐金	105,020,000	0	105,020,000
松阪市勤労者サービスセンター出捐金	280,000,000	0	280,000,000
三重県産業支援センター出捐金	600,000	0	600,000
松阪スポーツ振興研修センター出捐金	30,000,000	0	30,000,000
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	800,000	0	800,000
三重県私学振興会出資金	1,540,000	0	1,540,000
合　　計	628,961,076	△13,140,000	615,821,076

(2)　物　　品

物品の平成２９年３月末現在高は、次表のとおりである。

区　　分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成29年3月末現在高
車　　両	台	248	△14	234
その他重要備品	点	1,334	△118	1,216

(3)　債　　権

債権の平成２９年３月末現在高は、3億1,322万円である。

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成29年3月末現在高
住宅新築資金等貸付金	289,163,373	△14,079,270	275,084,103
福祉資金貸付金	41,117,121	△7,391,067	33,726,054
災害援護資金貸付金	4,236,000	0	4,236,000
高校等奨学金貸与金	200,000	△29,700	170,300
合　　計	334,716,494	△21,500,037	313,216,457

(4)　基　　金

基金は、平成２９年３月末で財政調整基金ほか28基金（同日廃止４基金）で、現在高は現金161億4,405万円、土地１億8,604万円、総額163億3,009万円である。

（単位：円）

区　　分		平成28年3月末現在高	決算年度中増減高	平成29年3月末現在高
財政調整基金	現金	8,494,916,167	947,016,591	9,441,932,758
減債基金	現金	80,159,759	△487,529	79,672,230
住宅新築資金等貸付事業基金	現金	61,831,555	6,498,143	68,329,698
公共施設等基金	現金	136,255,580	△30,095,208	106,160,372
指定寄附基金	現金	94,581,522	95,897,068	190,478,590
大学奨学基金	現金	70,799,645	△2,275,011	68,524,634
市民活動振興基金	現金	13,630,425	4,318,000	17,948,425
ふるさと・水と土保全対策基金	現金	62,806,496	197,678	63,004,174
ふるさと振興基金	現金	545,533,178	△68,768,259	476,764,919
保健・医療・福祉施設整備基金	現金	1,155,999,901	△1,155,999,901	0
リバーサイド茶倉事業基金	現金	1,537,927	△1,537,927	0
飯南希望の森づくり事業基金	現金	41,252,004	△41,252,004	0
飯高ふるさとの森事業基金	現金	53,200,192	△53,200,192	0
中川駅周辺区画街路整備基金	現金	134,395,919	10,360,744	144,756,663
奨学基金	現金	58,683,139	231,312	58,914,451
文化振興基金	現金	156,601,965	△4,086,576	152,515,389
コスモス文化振興基金	現金	22,696,930	△439,913	22,257,017
歴史・文化・伝統保存整備基金	現金	22,079,573	553,662	22,633,235
スポーツ振興基金	現金	154,307,018	△15,671,086	138,635,932
松阪市民病院建設基金	現金	49,489,172	123,066	49,612,238
中川新町地域交流センター基金	現金	97,237,304	△2,251,997	94,985,307
交通安全対策事業基金	現金	18,481,364	△7,858,388	10,622,976
公共施設マネジメント基金	現金	2,511,788,662	0	2,511,788,662
競輪事業財政調整基金	現金	227,896,964	45,610,203	273,507,167
国民健康保険支払準備基金	現金	201,242,039	501,719	201,743,758
介護保険給付費支払準備基金	現金	386,205,281	122,370,441	508,575,722
市町村整備型浄化槽基金	現金	16,453,459	△1,954,124	14,499,335
市町村整備型浄化槽減債基金	現金	92,035,501	228,793	92,264,294
土地開発基金	現金	1,333,923,630	0	1,333,923,630
	土地	186,036,250	0	186,036,250
合　　計		16,482,058,521	△151,970,695	16,330,087,826
内　　訳	現金	16,296,022,271	△151,970,695	16,144,051,576
	土地	186,036,250	0	186,036,250

なお、財政調整基金については、出納整理期間中に６億1,444万円の積立て、２億7,407 万円の取崩しが行われている。また、その他の基金においても出納整理期間中の増減があるため、平成28年度（平成29年５月末）の基金現在高は、総額で165億5,739万円となっている。（資料第８表参照）

平成２８年度松阪市土地開発基金運用状況審査意見

第１　審 査 の 対 象

審査の対象は、平成２８年度松阪市土地開発基金の運用状況を示した調書（以下「基金運用状況調書」という。）である。

第２　審 査 の 期 間

平成２９年　７月２１日から

平成２９年　８月１８日まで

第３　審 査 の 方 法

審査方法は、基金運用状況調書について、主に計数は正確に表示されているかに着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求めた。

第４　審 査 の 結 果

審査に付された、基金運用状況調書の計数は正確で、適正に作成されているものと認めるが、定額運用基金であるにも関わらず、今期中においては基金の増減が無く運用益が発生していない。これは3月末に発生した利息の積立にかかる入金が遅れ、29年4月に積み立てられたことによるものである。基金が運用されていることは確認したものの、当基金にかかる出納整理期間の規定の適用はないとされていることから、今後は適正な処理に努められたい。

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	平成29年3月末現在高
現　金	1,333,923,630 円 （ 1,146,777,242） 円	0 円 （ △87,156,607） 円	1,333,923,630 円 （ 1,059,620,635） 円
土　地	186,036,250 円 17,137.89 ㎡	0 円 0.00 ㎡	186,036,250 円 17,137.89 ㎡
合　計	1,519,959,880 円	0 円	1,519,959,880 円

（　　）は、土地開発公社への運用額の内書である。

松阪市土地開発基金条例及び松阪市土地開発基金管理規則に基づき松阪市土地開発公社へ貸付している。

む す び

決算状況について

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 1,145 億 1,499 万円（対前年度比△1.7%）、歳出 1,107 億 5,154 万円（対前年度比△3.7%）で差引き 37 億 6,345 万円の残額を生じたが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源 8,032 万円が含まれており、これを控除した実質収支額は 36 億 8,313 万円となった。

一般会計における収支を見ると、実質収支額は 15 億 9,638 万円であるが、財政調整基金を 6 億 1,444 万円積み立て、2 億 7,407 万円取り崩した結果、実質単年度収支額（本年度と前年度の実質収支の差額に地方債の繰上償還額と財政調整基金への積立金を加え、取り崩し額を差し引いた額）は、7 億 4,385 万円の黒字となっている。

なお、一般会計の決算規模が大きく減少したのは、昨年度、基金の再編により公共施設マネジメント基金に 25 億 1,179 万円積み立てたことによるものであり、本年度の同積立金は 1 億 2,102 万円となっている。

財政構造の状況について、経常収支比率は、89.8%（前年度 89.6%）で、前年度と比べ 0.2 ポイント上昇している。これは、臨時財政対策債の発行額が前年度より減少したことも要因である。また、公債費負担比率は 11.6%（前年度 11.8%）で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し年々改善しており、これまで市債の発行を抑制してきた効果が窺える。

財政調整基金について

地方財政法第 7 条第 1 項に基づく積み立て等により 6 億 1,444 万円を積み立て、平成 28 年度末（平成 29 年 5 月末）の残高は 97 億 8,231 万円となり、前年度末残高より 3 億 4,037 万円増加した。

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整し、資金を効率的に回転させるために欠かせない役割を担っている。中長期的な視野に立って計画的な財政運営を行うため、適正に運用されたい。

市債について

市債残高は一般会計及び特別会計を合わせて 482 億 1,660 万円で、前年度に比べ 14 億 9,043 万円減少している。

臨時財政対策債は、実行借入額 8 億 5,000 万円で、前年度より 4 億 7,000 万円減少しており、発行可能額（24 億 6,570 万円）に対しても、抑制が図られている。

市債については、今後とも世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来の世代に過度な負担を残さない計画的な発行により、財政運営の健全性を確保されたい。

市税について

市税の収入済額は214億9,387万円で、前年度と比較し5,786万円増加している。市民税は1億5,949万円の減少で、個人市民税では、給与所得の課税所得が減少したこと等により1,862 万円の減、法人市民税では、税制改正による法人税割の税率引き下げ及び市内大手法人の決算の影響により1億4,087万円の減となっている。一方で、家屋の新増築等に伴い固定資産税で1億2,634万円、税率改正等により軽自動車税で6,914万円増加している。

収納率は91.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。収納率は年々向上しており、コンビニ収納やインターネットを利用したクレジットカード納付等、納税者の利便性を図ったことや滞納整理等の取り組みにより一定の効果がみられる。しかし、市税の収入未済額は19億3,013万円で、依然として多額である。財源の確保のみならず、負担の公平性の視点から未収金については、引き続き効率的・効果的な収納対策を実施するとともに、新たな収入未済額の発生防止に努力されたい。

以上、平成28年度一般会計及び各特別会計等の決算審査の結果に基づいて述べてきた。

本市においては今後、人口減少と少子高齢化が進展するなか、公共施設等の老朽化に対し、長寿命化、効率化など施設の最適化を図っていく必要がある。引き続き限られた財源を最大限有効に活用しつつ、効率的・経済的な施策を積極的に展開されることを望むものである。

また、事務事業についてＰＤＣＡサイクルを効果的に機能させるためにも内部統制は重要である。リスクの可視化や役割分担を明確化し、現行のチェック機能を確実かつ有効なものとするなど強化することにより、内部統制の充実を図られたい。

平成28年度を初年度とする「松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～」が策定されたところであるが、様々な課題に取り組みながら政策・施策を実行し、きめ細やかな行政運営を推進されることを期待する。

決　算　審　査　資　料

資料（第１表）

平　成　２８　年　度　歳　入

決　算　総　額

区　分	予算現額	歳入 決算額	歳入 決算額の構成比
一般会計	62,968,172,465	61,897,054,944	54.1
特別会計	52,630,070,000	52,617,933,589	45.9
競輪事業特別会計	10,287,113,000	9,775,768,768	8.5
国民健康保険事業特別会計	20,944,995,000	21,434,753,112	18.7
介護保険事業特別会計	16,991,618,000	16,992,579,888	14.8
後期高齢者医療事業特別会計	3,580,066,000	3,590,372,371	3.1
簡易水道事業特別会計	391,617,000	392,699,769	0.3
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	255,564,000	255,757,842	0.2
農業集落排水事業特別会計	67,962,000	67,330,281	0.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,807,000	16,454,986	0.0
ケーブルシステム事業特別会計	95,328,000	92,216,572	0.1
合計	115,598,242,465	114,514,988,533	100.0

歳　出　決　算　総　括　表

（単位：円、％）

	歳出			歳入歳出決算差引額
決算額の予算現額に対する割合	決算額	決算額の構成比	決算額の予算現額に対する割合	
98.3	60,220,354,671	54.4	95.6	1,676,700,273
99.9	50,531,181,172	45.6	96.0	2,086,752,417
95.0	9,585,623,092	8.7	93.2	190,145,676
102.3	20,104,723,621	18.2	96.0	1,330,029,491
100.1	16,478,154,333	14.9	97.0	514,425,555
100.3	3,549,723,065	3.2	99.2	40,649,306
100.3	386,899,573	0.3	98.8	5,800,196
100.1	250,832,891	0.2	98.1	4,924,951
99.1	67,237,093	0.1	98.9	93,188
104.1	15,770,932	0.0	99.8	684,054
96.7	92,216,572	0.1	96.7	0
99.1	110,751,535,843	100.0	95.8	3,763,452,690

資料（第２表）

一　般　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額
1 市税	21,418,067,000	△59,544,000	0	21,358,523,000	23,554,582,127
2 地方譲与税	555,000,000	△901,000	0	554,099,000	554,099,001
3 利子割交付金	36,000,000	△721,000	0	35,279,000	35,279,000
4 配当割交付金	177,000,000	△90,529,000	0	86,471,000	86,471,000
5 株式等譲渡所得割交付金	101,000,000	△50,238,000	0	50,762,000	50,762,000
6 地方消費税交付金	2,863,000,000	△119,979,000	0	2,743,021,000	2,743,021,000
7 ゴルフ場利用税交付金	59,000,000	△5,434,000	0	53,566,000	53,566,115
8 自動車取得税交付金	100,000,000	47,923,000	0	147,923,000	147,923,000
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	26,000	0	326,000	326,000
10 地方特例交付金	104,000,000	2,724,000	0	106,724,000	106,724,000
11 地方交付税	14,101,000,000	146,965,000	0	14,247,965,000	14,247,965,000
12 交通安全対策特別交付金	28,000,000	347,000	0	28,347,000	28,347,000
13 分担金及び負担金	955,207,000	1,435,000	1,473,596	958,115,596	966,909,558
14 使用料及び手数料	851,112,000	△11,317,000	0	839,795,000	994,206,826
15 国庫支出金	9,591,203,000	354,374,000	246,478,504	10,192,055,504	9,945,334,370
16 県支出金	4,207,161,000	400,834,000	6,680,300	4,614,675,300	4,569,771,465
17 財産収入	94,719,000	89,309,000	0	184,028,000	186,680,523
18 寄附金	1,000	129,681,000	0	129,682,000	129,690,568
19 繰入金	1,794,653,000	△724,694,000	0	1,069,959,000	1,065,499,872
20 繰越金	186,910,000	1,005,990,000	162,061,065	1,354,961,065	1,354,961,137
21 諸収入	662,741,000	147,254,000	0	809,995,000	1,172,779,407
22 市債	4,347,500,000	△1,233,700,000	288,100,000	3,401,900,000	3,261,500,000
歳入合計	62,233,574,000	29,805,000	704,793,465	62,968,172,465	65,256,398,969

入　一　覧　表

（単位：円、％）

収入済額			構成比		不納欠損額	収入未済額	
決算額	比率		予算	決算		金額	対調定比
	対予算	対調定					
21,493,874,746	100.6	91.3	33.9	34.7	130,575,751	1,930,131,630	8.2
554,099,001	100.1	100.0	0.9	0.9	0	0	0.0
35,279,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
86,471,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
50,762,000	100.0	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
2,743,021,000	100.0	100.0	4.4	4.4	0	0	0.0
53,566,115	100.1	100.0	0.1	0.1	0	0	0.0
147,923,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
326,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
106,724,000	100.0	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
14,247,965,000	100.0	100.0	22.6	23.0	0	0	0.0
28,347,000	100.0	100.0	0.0	0.0	0	0	0.0
929,476,701	97.0	96.1	1.5	1.5	0	37,432,857	3.9
892,217,846	106.2	89.7	1.3	1.4	10,462,246	91,526,734	9.2
9,334,223,808	91.6	93.9	16.2	15.1	0	611,110,562	6.1
4,556,705,465	98.7	99.7	7.3	7.4	0	13,066,000	0.3
186,680,523	101.4	100.0	0.3	0.3	0	0	0.0
129,690,568	100.1	100.0	0.2	0.2	0	0	0.0
1,065,499,872	99.6	100.0	1.7	1.7	0	0	0.0
1,354,961,137	100.1	100.0	2.2	2.2	0	0	0.0
900,841,162	111.2	76.8	1.3	1.5	18,186,190	253,752,055	21.6
2,998,400,000	88.1	91.9	5.4	4.8	0	263,100,000	8.1
61,897,054,944	98.3	94.9	100.0	100.0	159,224,187	3,200,119,838	4.9

資料（第３表）

一　般　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
1 議会費	375,859,000	△2,654,000	0	0
2 総務費	5,548,977,000	129,972,000	98,740,280	0
3 民生費	27,334,659,000	603,753,000	0	0
4 衛生費	6,718,854,000	△334,288,000	35,000,000	0
5 労働費	128,656,000	△2,285,000	0	0
6 農林水産業費	1,926,794,000	△151,552,000	91,525,388	0
7 商工費	786,747,000	92,536,000	0	0
8 土木費	6,179,292,000	△477,459,000	203,294,693	0
9 消防費	2,300,559,000	△70,236,000	0	0
10 教育費	5,924,610,000	△367,142,000	116,879,000	0
11 災害復旧費	7,500,000	49,584,000	159,354,104	0
12 公債費	4,971,067,000	△37,424,000	0	0
13 予備費	30,000,000	0	0	0
14 諸支出金	0	597,000,000	0	0
歳出合計	62,233,574,000	29,805,000	704,793,465	0

出　　一　　覧　　表

（単位：円、％）

予算現額	支出済額		構成比		翌年度繰越額	不用額
	決算額	予算執行率	予算	決算		
373,205,000	366,140,322	98.1	0.6	0.6	0	7,064,678
5,777,689,280	5,634,909,061	97.5	9.2	9.4	15,415,000	127,365,219
27,938,412,000	26,396,215,106	94.5	44.4	43.8	558,620,000	983,576,894
6,419,566,000	6,225,420,340	97.0	10.2	10.3	7,802,360	186,343,300
126,371,000	125,414,339	99.2	0.2	0.2	0	956,661
1,866,767,388	1,726,173,789	92.5	3.0	2.9	129,788,300	10,805,299
879,283,000	857,833,004	97.6	1.4	1.4	750,600	20,699,396
5,905,127,693	5,550,722,338	94.0	9.4	9.2	281,059,351	73,346,004
2,230,323,000	2,216,482,848	99.4	3.5	3.7	0	13,840,152
5,674,347,000	5,427,023,039	95.6	9.0	9.0	33,110,000	214,213,961
216,438,104	168,379,184	77.8	0.3	0.3	30,447,440	17,611,480
4,933,643,000	4,928,641,301	99.9	7.8	8.2	0	5,001,699
30,000,000	0	0.0	0.0	0.0	0	30,000,000
597,000,000	597,000,000	100.0	0.9	1.0	0	0
62,968,172,465	60,220,354,671	95.6	100.0	100.0	1,056,993,051	1,690,824,743

資料（第４表）

特　別　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	予算現額
競輪事業特別会計	9,799,970,000	487,143,000	0	10,287,113,000
国民健康保険事業特別会計	21,184,055,000	△239,060,000	0	20,944,995,000
介護保険事業特別会計	17,081,978,000	△90,360,000	0	16,991,618,000
後期高齢者医療事業特別会計	3,482,264,000	97,802,000	0	3,580,066,000
簡易水道事業特別会計	487,011,000	△95,394,000	0	391,617,000
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	268,629,000	△13,065,000	0	255,564,000
農業集落排水事業特別会計	69,981,000	△2,019,000	0	67,962,000
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,617,000	△2,810,000	0	15,807,000
ケーブルシステム事業特別会計	97,331,000	△2,003,000	0	95,328,000
合　計	52,489,836,000	140,234,000	0	52,630,070,000

資料（第５表）

特　別　会　計　歳

区　分	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
競輪事業特別会計	9,799,970,000	487,143,000	0	0
国民健康保険事業特別会計	21,184,055,000	△239,060,000	0	0
介護保険事業特別会計	17,081,978,000	△90,360,000	0	0
後期高齢者医療事業特別会計	3,482,264,000	97,802,000	0	0
簡易水道事業特別会計	487,011,000	△95,394,000	0	0
戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計	268,629,000	△13,065,000	0	0
農業集落排水事業特別会計	69,981,000	△2,019,000	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	18,617,000	△2,810,000	0	0
ケーブルシステム事業特別会計	97,331,000	△2,003,000	0	0
合　計	52,489,836,000	140,234,000	0	0

入　一　覧　表

（単位：円、％）

調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
	決算額	比率			金額	対調定比
		対予算	対調定			
9,775,768,768	9,775,768,768	95.0	100.0	0	0	0.0
23,834,179,585	21,434,753,112	102.3	89.9	116,097,034	2,283,329,439	9.6
17,091,624,943	16,992,579,888	100.1	99.4	12,346,475	86,698,580	0.5
3,603,505,792	3,590,372,371	100.3	99.6	1,503,144	11,630,277	0.3
392,702,709	392,699,769	100.3	99.9	0	2,940	0.1
256,196,672	255,757,842	100.1	99.8	0	438,830	0.2
67,548,621	67,330,281	99.1	99.7	0	218,340	0.3
310,057,883	16,454,986	104.1	5.3	0	293,602,897	94.7
92,254,556	92,216,572	96.7	99.9	12,000	25,984	0.1
55,423,839,529	52,617,933,589	99.9	94.9	129,958,653	2,675,947,287	4.8

出　一　覧　表

（単位：円、％）

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	決算額	予算執行率		
10,287,113,000	9,585,623,092	93.2	0	701,489,908
20,944,995,000	20,104,723,621	96.0	0	840,271,379
16,991,618,000	16,478,154,333	97.0	0	513,463,667
3,580,066,000	3,549,723,065	99.2	0	30,342,935
391,617,000	386,899,573	98.8	0	4,717,427
255,564,000	250,832,891	98.1	0	4,731,109
67,962,000	67,237,093	98.9	0	724,907
15,807,000	15,770,932	99.8	0	36,068
95,328,000	92,216,572	96.7	0	3,111,428
52,630,070,000	50,531,181,172	96.0	0	2,098,888,828

資料（第６表）

一　般　会　計　財　源

区分		予算現額	調定額
自主財源	1 市税	21,358,523,000	23,554,582,127
	13 分担金及び負担金	958,115,596	966,909,558
	14 使用料及び手数料	839,795,000	994,206,826
	17 財産収入	184,028,000	186,680,523
	18 寄附金	129,682,000	129,690,568
	19 繰入金	1,069,959,000	1,065,499,872
	20 繰越金	1,354,961,065	1,354,961,137
	21 諸収入	809,995,000	1,172,779,407
	計	26,705,058,661	29,425,310,018
依存財源	2 地方譲与税	554,099,000	554,099,001
	3 利子割交付金	35,279,000	35,279,000
	4 配当割交付金	86,471,000	86,471,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	50,762,000	50,762,000
	6 地方消費税交付金	2,743,021,000	2,743,021,000
	7 ゴルフ場利用税交付金	53,566,000	53,566,115
	8 自動車取得税交付金	147,923,000	147,923,000
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	326,000	326,000
	10 地方特例交付金	106,724,000	106,724,000
	11 地方交付税	14,247,965,000	14,247,965,000
	12 交通安全対策特別交付金	28,347,000	28,347,000
	15 国庫支出金	10,192,055,504	9,945,334,370
	16 県支出金	4,614,675,300	4,569,771,465
	22 市債	3,401,900,000	3,261,500,000
	計	36,263,113,804	35,831,088,951
合計		62,968,172,465	65,256,398,969

別　決　算　額　表

（単位：円、％）

収入済額			不納欠損額	収入未済額	
金額	調定額に対する率	構成比率		金額	調定額に対する率
21,493,874,746	91.3	34.7	130,575,751	1,930,131,630	8.2
929,476,701	96.1	1.5	0	37,432,857	3.9
892,217,846	89.7	1.4	10,462,246	91,526,734	9.2
186,680,523	100.0	0.3	0	0	0.0
129,690,568	100.0	0.2	0	0	0.0
1,065,499,872	100.0	1.7	0	0	0.0
1,354,961,137	100.0	2.2	0	0	0.0
900,841,162	76.8	1.5	18,186,190	253,752,055	21.6
26,953,242,555	91.6	43.5	159,224,187	2,312,843,276	7.9
554,099,001	100.0	0.9	0	0	0.0
35,279,000	100.0	0.1	0	0	0.0
86,471,000	100.0	0.1	0	0	0.0
50,762,000	100.0	0.1	0	0	0.0
2,743,021,000	100.0	4.4	0	0	0.0
53,566,115	100.0	0.1	0	0	0.0
147,923,000	100.0	0.2	0	0	0.0
326,000	100.0	0.0	0	0	0.0
106,724,000	100.0	0.2	0	0	0.0
14,247,965,000	100.0	23.0	0	0	0.0
28,347,000	100.0	0.0	0	0	0.0
9,334,223,808	93.9	15.1	0	611,110,562	6.1
4,556,705,465	99.7	7.4	0	13,066,000	0.3
2,998,400,000	91.9	4.8	0	263,100,000	8.1
34,943,812,389	97.5	56.5	0	887,276,562	2.5
61,897,054,944	94.9	100.0	159,224,187	3,200,119,838	4.9

資料（第７表）

税　　収　　入

区　　分	節　別	A　予　算　現　額		B　調　定　額	
		金　　額	構成比率	金　　額	B／A
1　市　　民　　税	現年課税分	9,067,709,000	42.5	9,269,143,820	102.2
	滞納繰越分	163,813,000	0.8	755,681,856	461.3
	計	9,231,522,000	43.2	10,024,825,676	108.6
2　固定資産税	現年課税分	9,022,796,000	42.2	9,329,476,800	103.4
	滞納繰越分	205,585,000	1.0	1,087,774,607	529.1
	計	9,228,381,000	43.2	10,417,251,407	112.9
3　軽自動車税	現年課税分	473,334,000	2.2	489,178,600	103.3
	滞納繰越分	7,849,000	0.0	46,165,471	588.2
	計	481,183,000	2.3	535,344,071	111.3
4　市たばこ税	現年課税分	1,177,185,000	5.5	1,178,921,954	100.1
	滞納繰越分	－	－	－	－
	計	1,177,185,000	5.5	1,178,921,954	100.1
5　特別土地保有税	現年課税分	－	－	－	－
	滞納繰越分	59,390,000	0.3	65,971,600	111.1
	計	59,390,000	0.3	65,971,600	111.1
6　都市計画税	現年課税分	1,154,249,000	5.4	1,191,482,200	103.2
	滞納繰越分	26,613,000	0.1	140,785,219	529.0
	計	1,180,862,000	5.5	1,332,267,419	112.8
合　　計	現年課税分	20,895,273,000	97.8	21,458,203,374	102.7
	滞納繰越分	463,250,000	2.2	2,096,378,753	452.5
	計	21,358,523,000	100.0	23,554,582,127	110.3

区　　分	節　別	A　予　算　現　額		B　調　定　額	
		金　　額	構成比率	金　　額	B／A
1　国民健康保険税	現年課税分	3,604,451,000	92.1	4,016,815,400	111.4
	滞納繰越分	307,363,000	7.9	2,396,101,047	779.6
	計	3,911,814,000	100.0	6,412,916,447	163.9

状　　況　　表

（単位：円、％）

C　収　入　済　額			D	収入未済額（B-C-D）		予算現額に対する収入済額の増減
金　額	対調定額	対予算現額	不納欠損額	金　額	対調定額	
9,097,666,600	98.2	100.3	25,776	171,451,444	1.8	29,957,600
167,283,056	22.1	102.1	62,513,767	525,885,033	69.6	3,470,056
9,264,949,656	92.4	100.4	62,539,543	697,336,477	7.0	33,427,656
9,143,972,322	98.0	101.3	192,504	185,311,974	2.0	121,176,322
181,408,556	16.7	88.2	55,452,534	850,913,517	78.2	△24,176,444
9,325,380,878	89.5	101.1	55,645,038	1,036,225,491	9.9	96,999,878
472,230,081	96.5	99.8	66,500	16,882,019	3.5	△1,103,919
7,921,249	17.2	100.9	5,122,728	33,121,494	71.7	72,249
480,151,330	89.7	99.8	5,189,228	50,003,513	9.3	△1,031,670
1,178,921,954	100.0	100.1	0	0	0.0	1,736,954
－	－	－	－	－	－	－
1,178,921,954	100.0	100.1	0	0	0.0	1,736,954
－	－	－	－	－	－	－
53,597,200	81.2	90.2	0	12,374,400	18.8	△5,792,800
53,597,200	81.2	90.2	0	12,374,400	18.8	△5,792,800
1,167,394,928	98.0	101.1	24,996	24,062,276	2.0	13,145,928
23,478,800	16.7	88.2	7,176,946	110,129,473	78.2	△3,134,200
1,190,873,728	89.4	100.8	7,201,942	134,191,749	10.1	10,011,728
21,060,185,885	98.1	100.8	309,776	397,707,713	1.9	164,912,885
433,688,861	20.7	93.6	130,265,975	1,532,423,917	73.1	△29,561,139
21,493,874,746	91.3	100.6	130,575,751	1,930,131,630	8.2	135,351,746

C　収　入　済　額			D	収入未済額（B-C-D）		予算現額に対する収入済額の増減
金　額	対調定額	対予算現額	不納欠損額	金　額	対調定額	
3,596,464,613	89.5	99.8	0	420,350,787	10.5	△7,986,387
417,025,361	17.4	135.7	116,097,034	1,862,978,652	77.8	109,662,361
4,013,489,974	62.6	102.6	116,097,034	2,283,329,439	35.6	101,675,974

資料（第８表）

基　　金　　現

区　　分	平成28年3月末現在高	平成28年4月1日～平成29年3月末	
		積立額	取崩額
財政調整基金	8,494,916,167	947,016,591	0
減債基金	80,159,759	201,200	688,729
住宅新築資金等貸付事業基金	61,831,555	6,498,143	0
公共施設等基金	136,255,580	604,792	30,700,000
指定寄附基金	94,581,522	124,006,834	28,109,766
大学奨学基金	70,799,645	684,989	2,960,000
市民活動振興基金	13,630,425	9,520,000	5,202,000
ふるさと・水と土保全対策基金	62,806,496	197,678	0
ふるさと振興基金	545,533,178	0	68,768,259
保健・医療・福祉施設整備基金	1,155,999,901	5,879,877	1,161,879,778
リバーサイド茶倉事業基金	1,537,927	19,887	1,557,814
飯南希望の森づくり事業基金	41,252,004	0	41,252,004
飯高ふるさとの森事業基金	53,200,192	276,493	53,476,685
中川駅周辺区画街路整備基金	134,395,919	10,360,744	0
奨学基金	58,683,139	231,312	0
文化振興基金	156,601,965	0	4,086,576
コスモス文化振興基金	22,696,930	59,087	499,000
歴史・文化・伝統保存整備基金	22,079,573	1,053,662	500,000
スポーツ振興基金	154,307,018	0	15,671,086
松阪市民病院建設基金	49,489,172	123,066	0
中川新町地域交流ｾﾝﾀｰ基金	97,237,304	248,003	2,500,000
交通安全対策事業基金	18,481,364	65,612	7,924,000
公共施設マネジメント基金	2,511,788,662	0	0
競輪事業財政調整基金	227,896,964	95,657,403	50,047,200
国民健康保険支払準備基金	201,242,039	501,719	0
介護保険給付費支払準備基金	386,205,281	122,370,441	0
市町村整備型浄化槽基金	16,453,459	45,876	2,000,000
市町村整備型浄化槽減債基金	92,035,501	4,717,395	4,488,602
土地開発基金	1,519,959,880	0	0
合計	16,482,058,521	1,330,340,804	1,482,311,499

在　　高　　表

（単位：円）

平成29年3月末 現　在　高	平成29年4月1日～平成29年5月末 （出納整理期間中）		平成29年5月末 現　在　高 （平成28年度）
	積　立　額	取　崩　額	
9,441,932,758	614,441,568	274,069,000	9,782,305,326
79,672,230	13,254,342	1,827,618	91,098,954
68,329,698	1,191,000	0	69,520,698
106,160,372	412,127	80,000,000	26,572,499
190,478,590	115,496,645	70,416,109	235,559,126
68,524,634	160,609	4,440,000	64,245,243
17,948,425	13,360,000	9,498,000	21,810,425
63,004,174	156,064	4,698,000	58,462,238
476,764,919	0	71,653,558	405,111,361
0	－	－	－
0	－	－	－
0	－	－	－
0	－	－	－
144,756,663	10,358,037	0	155,114,700
58,914,451	206,135	0	59,120,586
152,515,389	120,000	5,348,346	147,287,043
22,257,017	51,487	475,000	21,833,504
22,633,235	50,087	7,797,600	14,885,722
138,635,932	0	19,488,801	119,147,131
49,612,238	112,265	0	49,724,503
94,985,307	220,583	2,500,000	92,705,890
10,622,976	41,924	3,424,000	7,240,900
2,511,788,662	121,018,774	9,956,367	2,622,851,069
273,507,167	45,587,250	52,757,641	266,336,776
201,743,758	456,517	0	202,200,275
508,575,722	6,411,800	96,892,000	418,095,522
14,499,335	37,324	2,000,000	12,536,659
92,264,294	5,733,782	5,223,619	92,774,457
1,519,959,880	886,171	0	1,520,846,051
16,330,087,826	949,764,491	722,465,659	16,557,386,658

資料（第９表）

市　債　現　在　高　表

（単位：円）

区　分	平成27年度末現在高	借入額	償還額	平成28年度末現在高
一般会計	47,089,583,112	2,998,400,000	4,480,180,232	45,607,802,880
1 普通債	26,637,873,890	2,104,700,000	2,701,559,852	26,041,014,038
（1）総務	1,171,716,011	209,100,000	109,938,099	1,270,877,912
（2）民生	756,556,648	41,600,000	90,408,608	707,748,040
（3）衛生	7,001,036,241	785,700,000	364,927,115	7,421,809,126
（4）農林水産	1,849,264,252	128,900,000	387,394,912	1,590,769,340
（5）商工	27,622,141	14,700,000	1,186,459	41,135,682
（6）土木	9,088,481,184	559,200,000	1,187,105,897	8,460,575,287
（7）公営住宅	634,290,189	18,400,000	65,895,634	586,794,555
（8）消防	353,853,186	49,300,000	54,001,616	349,151,570
（9）教育	5,755,054,038	297,800,000	440,701,512	5,612,152,526
2 災害復旧債	240,004,248	43,700,000	27,572,268	256,131,980
（1）農林水産	46,674,053	100,000	3,117,503	43,656,550
（2）土木	189,647,882	43,600,000	23,935,006	209,312,876
（3）教育	3,682,313	0	519,759	3,162,554
3 その他	20,211,704,974	850,000,000	1,751,048,112	19,310,656,862
（1）減税補てん債	1,105,237,896	0	186,504,759	918,733,137
（2）臨時税収補てん債	147,709,316	0	73,119,805	74,589,511
（3）臨時財政対策債	18,158,915,762	850,000,000	1,291,461,548	17,717,454,214
（4）借換債	799,842,000	0	199,962,000	599,880,000
特別会計	2,617,444,162	175,200,000	183,847,086	2,608,797,076
簡易水道事業	1,596,958,753	148,200,000	94,622,976	1,650,535,777
戸別合併処理浄化槽整備事業	683,716,530	27,000,000	47,524,180	663,192,350
農業集落排水事業	292,874,783	0	21,230,916	271,643,867
住宅新築資金等貸付事業	35,399,339	0	11,974,257	23,425,082
ケーブルシステム事業	8,494,757	0	8,494,757	0
合計	49,707,027,274	3,173,600,000	4,664,027,318	48,216,599,956

資料（第１０表）

一　般　会　計　歳　出　款　別　節　別　決　算　額　表

（１０の１）　　（単位：円、％）

区　　分	１　議　会　費		２　総　務　費		３　民　生　費	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
1 報　　酬	149,951,998	41.0	21,503,367	0.4	17,429,518	0.1
2 給　　料	39,969,900	10.9	1,199,428,275	21.3	1,164,494,508	4.4
3 職員手当等	70,271,588	19.2	1,375,656,712	24.4	603,230,741	2.3
4 共　済　費	73,696,506	20.1	398,014,203	7.1	423,369,829	1.6
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金			1,670,800	0.0		
7 賃　　金	1,134,300	0.3	204,536,221	3.6	527,875,158	2.0
8 報　償　費	210,000	0.1	10,479,643	0.2	21,253,000	0.1
9 旅　　費	3,881,810	1.1	7,949,190	0.1	3,201,329	0.0
10 交　際　費	41,220	0.0	221,360	0.0		
11 需　用　費	8,187,547	2.2	238,254,765	4.2	308,649,600	1.2
12 役　務　費	1,050,101	0.3	136,245,584	2.4	128,690,852	0.5
13 委　託　料	9,946,851	2.7	907,594,468	16.1	426,362,638	1.6
14 使用料及び賃借料	1,353,704	0.4	312,538,910	5.5	17,129,353	0.1
15 工事請負費			248,411,080	4.4	154,651,680	0.6
16 原材料費			309,493	0.0	22,994	0.0
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	49,183	0.0	15,299,911	0.3	67,275,620	0.3
19 負担金、補助及び交付金	6,350,014	1.7	233,942,133	4.2	1,463,864,139	5.5
20 扶　助　費			4,440,000	0.1	14,358,043,242	54.4
21 貸　付　金						
22 補償、補填及び賠償金						
23 償還金、利子及び割引料			92,781,434	1.6	71,060,094	0.3
24 投資及び出資金						
25 積　立　金			156,694,008	2.8	2,873,732	0.0
26 寄　附　金						
27 公　課　費	45,600	0.0	503,000	0.0	31,500	0.0
28 繰　出　金			68,434,504	1.2	6,636,705,579	25.1
合　　計	366,140,322	100.0	5,634,909,061	100.0	26,396,215,106	100.0

区　　分	4　衛　生　費		5　労　働　費		6 農林水産業費	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
1 報　　酬	787,000	0.0	70,000	0.1	11,531,181	0.7
2 給　　料	642,851,844	10.3	21,750,540	17.3	197,441,472	11.4
3 職員手当等	349,247,999	5.6	11,965,637	9.5	118,769,000	6.9
4 共　済　費	205,722,335	3.3	6,919,654	5.5	65,795,804	3.8
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃　　金	48,618,435	0.8	1,974,084	1.6	19,937,656	1.2
8 報　償　費	55,538,198	0.9	127,760	0.1	149,140	0.0
9 旅　　費	1,064,860	0.0			1,127,430	0.1
10 交　際　費						
11 需　用　費	166,974,716	2.7	9,429,563	7.5	62,098,713	3.6
12 役　務　費	23,108,156	0.4	344,862	0.3	5,371,356	0.3
13 委　託　料	1,714,769,024	27.5	23,154,372	18.5	266,559,641	15.4
14 使用料及び賃借料	11,651,324	0.2	382,322	0.3	9,188,452	0.5
15 工事請負費	1,229,063,880	19.7			148,165,440	8.6
16 原材料費	585,064	0.0			27,132,800	1.6
17 公有財産購入費						
18 備品購入費	78,075,797	1.3			3,193,110	0.2
19 負担金、補助及び交付金	405,321,704	6.5	41,295,545	32.9	646,880,824	37.5
20 扶　助　費	12,718,939	0.2				
21 貸　付　金			8,000,000	6.4		
22 補償、補填及び賠償金	650,900	0.0			813,155	0.0
23 償還金、利子及び割引料	911,000	0.0			91,660,909	5.3
24 投資及び出資金						
25 積　立　金	112,265	0.0			309,228	0.0
26 寄　附　金						
27 公　課　費	1,163,900	0.0				
28 繰　出　金	1,276,483,000	20.5			50,048,478	2.9
合　　計	6,225,420,340	100.0	125,414,339	100.0	1,726,173,789	100.0

（１０の２）　　（単位：円、％）

7　商　工　費		8　土　木　費		9　消　防　費		10　教　育　費	
決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比
518,000	0.1	581,000	0.0	89,921,095	4.1	95,145,166	1.8
101,093,952	11.8	408,745,263	7.4			876,514,965	16.2
64,717,942	7.5	229,584,397	4.1			438,788,158	8.1
33,688,067	3.9	128,750,301	2.3			345,113,110	6.4
				1,727,730	0.1		
7,938,025	0.9	21,287,595	0.4			636,199,493	11.7
49,330,586	5.8	3,496,737	0.1	21,123,809	1.0	35,760,322	0.7
12,491,924	1.5	2,520,510	0.0	1,319,904	0.1	6,241,292	0.1
						5,000	0.0
31,040,229	3.6	218,522,925	3.9	17,645,276	0.8	665,050,220	12.3
11,514,082	1.3	22,177,032	0.4	795,515	0.0	55,039,384	1.0
210,517,116	24.5	558,052,782	10.1	5,449,525	0.2	994,855,902	18.3
5,215,841	0.6	8,587,415	0.2	792,245	0.0	233,736,594	4.3
2,600,100	0.3	968,690,087	17.5	47,959,560	2.2	557,791,096	10.3
25,000	0.0	45,520,037	0.8	94,840	0.0	6,150,585	0.1
		89,444,342	1.6				
632,556	0.1	3,482,278	0.1	20,563,514	0.9	70,799,177	1.3
211,842,221	24.7	157,490,976	2.8	1,978,159,902	89.2	222,995,938	4.1
						181,725,493	3.3
1,155,227	0.1	7,700,317	0.1			4,214,900	0.1
1,385,772	0.2	6,480	0.0			24,035	0.0
112,126,364	13.1	10,770,164	0.2	13,072,500	0.6	427,709	0.0
		180,700	0.0	891,800	0.0	444,500	0.0
		2,665,131,000	48.0	16,965,633	0.8		
857,833,004	100.0	5,550,722,338	100.0	2,216,482,848	100.0	5,427,023,039	100.0

（１０の３）

区　　分	11 災害復旧費		12 公債費		14 諸支出金	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬						
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金						
8 報償費						
9 旅費						
10 交際費						
11 需用費						
12 役務費						
13 委託料						
14 使用料及び賃借料	7,476,300	4.4				
15 工事請負費	157,424,360	93.5				
16 原材料費	2,748,924	1.6				
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金、補助及び交付金						
20 扶助費						
21 貸付金						
22 補償、補填及び賠償金	729,600	0.4				
23 償還金、利子及び割引料			4,928,641,301	100.0		
24 投資及び出資金						
25 積立金					597,000,000	100.0
26 寄附金						
27 公課費						
28 繰出金						
合計	168,379,184	100.0	4,928,641,301	100.0	597,000,000	100.0

（単位：円、％）

一般会計合計	
決算額	構成比
387,438,325	0.6
4,652,290,719	7.7
3,262,232,174	5.4
1,681,069,809	2.8
1,727,730	0.0
1,670,800	0.0
1,469,500,967	2.4
197,469,195	0.3
39,798,249	0.1
267,580	0.0
1,725,853,554	2.9
384,336,924	0.6
5,117,262,319	8.5
608,052,460	1.0
3,514,757,283	5.8
82,589,737	0.1
89,444,342	0.1
259,371,146	0.4
5,368,143,396	8.9
14,556,927,674	24.2
8,000,000	0.0
15,264,099	0.0
5,186,471,025	8.6
0	－
893,385,970	1.5
0	－
3,261,000	0.0
10,713,768,194	17.8
60,220,354,671	100.0

資料（第１１表）

特　別　会　計　歳　出

区　分	競輪事業特別会計		国民健康保険事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬			189,000	0.0	36,729,400	0.2
2 給料	23,168,496	0.2	105,855,559	0.5	86,542,222	0.5
3 職員手当等	13,744,219	0.1	61,728,425	0.3	45,536,609	0.3
4 共済費	8,599,192	0.1	36,646,033	0.2	29,549,603	0.2
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 賃金	77,482,882	0.8	17,182,800	0.1	25,377,030	0.2
8 報償費	574,685,766	6.0	75,000	0.0	2,075,000	0.0
9 旅費	2,437,820	0.0	60,240	0.0	1,966,169	0.0
10 交際費	10,000	0.0				
11 需用費	57,565,829	0.6	4,610,354	0.0	9,769,918	0.1
12 役務費	5,083,446	0.1	86,081,107	0.4	78,528,686	0.5
13 委託料	727,147,290	7.6	152,477,038	0.8	320,002,994	1.9
14 使用料及び賃借料	47,875,524	0.5	12,218,688	0.1	5,388,704	0.0
15 工事請負費						
16 原材料費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費			21,168	0.0	70,200	0.0
19 負担金、補助及び交付金	1,049,356,173	10.9	19,583,381,525	97.4	15,723,029,192	95.4
20 扶助費					946,526	0.0
21 貸付金			511,000	0.0		
22 補償、補填及び賠償金	29,500	0.0				
23 償還金、利子及び割引料	6,948,073,805	72.5	43,229,167	0.2	106,230,280	0.6
24 投資及び出資金						
25 積立金	45,587,250	0.5	456,517	0.0	6,411,800	0.0
26 寄附金						
27 公課費	775,900	0.0				
28 繰出金	4,000,000	0.0				
合計	9,585,623,092	100.0	20,104,723,621	100.0	16,478,154,333	100.0

節　別　決　算　額　表

（１１の１）　（単位：円、％）

後期高齢者医療事業特別会計		簡易水道事業特別会計		戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計		農業集落排水事業特別会計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
		9,000	0.0				
15,694,460	0.4	16,547,755	4.3	8,554,430	3.4	2,220,000	3.3
7,981,905	0.2	7,723,911	2.0	3,976,628	1.6	838,589	1.2
5,001,766	0.1	4,950,621	1.3	2,514,795	1.0	612,046	0.9
1,773,600	0.0	1,992,000	0.5				
407,391	0.0	12,681,984	3.3	11,741,317	4.7	13,186,090	19.6
4,787,419	0.1	2,908,797	0.8	8,416,006	3.4	7,650,038	11.4
18,181,260	0.5	24,929,160	6.4	106,849,476	42.6	13,153,956	19.6
439,173	0.0	442,701	0.1	42,048	0.0		
		183,414,240	47.4	42,692,400	17.0		
						635,796	0.9
3,401,883,456	95.8	16,599,285	4.3			29,000	0.0
93,572,635	2.6	114,700,119	29.6	58,098,385	23.2	28,058,478	41.7
				5,771,106	2.3		
				2,176,300	0.9	853,100	1.3
3,549,723,065	100.0	386,899,573	100.0	250,832,891	100.0	67,237,093	100.0

（１１の２）　　（単位：円、％）

区　　分	住宅新築資金等貸付事業特別会計		ケーブルシステム事業特別会計		特別会計合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬			63,000	0.1	36,990,400	0.1
2 給料	739,000	4.7	13,576,200	14.7	272,898,122	0.5
3 職員手当等	301,000	1.9	8,867,229	9.6	150,698,515	0.3
4 共済費	235,000	1.5	5,059,789	5.5	93,168,845	0.2
5 災害補償費					0	－
6 恩給及び退職年金					0	－
7 賃金			4,635,960	5.0	128,444,272	0.3
8 報償費			195,300	0.2	577,031,066	1.1
9 旅費			170,030	0.2	4,634,259	0.0
10 交際費					10,000	0.0
11 需用費	59,999	0.4	14,160,534	15.4	124,183,416	0.2
12 役務費	42,199	0.3	6,192,133	6.7	199,689,831	0.4
13 委託料			12,735,720	13.8	1,375,476,894	2.7
14 使用料及び賃借料			17,783,124	19.3	84,189,962	0.2
15 工事請負費					226,106,640	0.4
16 原材料費					635,796	0.0
17 公有財産購入費					0	－
18 備品購入費			58,752	0.1	150,120	0.0
19 負担金、補助及び交付金	10,000	0.1	64,800	0.1	39,774,353,431	78.7
20 扶助費					946,526	0.0
21 貸付金					511,000	0.0
22 補償、補填及び賠償金					29,500	0.0
23 償還金、利子及び割引料	13,192,734	83.7	8,564,901	9.3	7,413,720,504	14.7
24 投資及び出資金					0	－
25 積立金	1,191,000	7.6			59,417,673	0.1
26 寄附金					0	－
27 公課費			89,100	0.1	3,894,400	0.0
28 繰出金					4,000,000	0.0
合計	15,770,932	100.0	92,216,572	100.0	50,531,181,172	100.0

資料（第１２表）　　類似団体都市の状況

都道府県	団体名	人口(人)(H28.1.1)	人口(人)(27国調)	世帯数(世帯)	面積(km²)(H27.10.1)	人口密度(人/km²)	財政力指数	順位	経常収支比率	順位	実質公債費比率	順位	公債費負担比率	順位
茨城県	日立市	186,675	185,054	78,625	225.74	820	0.83	8	88.0	8	0.0	1	11.5	4
	ひたちなか市	159,372	155,689	61,104	99.93	1,558	0.94	4	89.9	12	8.9	10	14.1	8
栃木県	栃木市	163,536	159,211	57,838	331.50	480	0.72	10	93.3	13	9.6	11	14.6	9
	小山市	166,593	166,760	65,792	171.76	971	0.95	3	82.9	2	4.2	7	11.3	3
富山県	高岡市	174,892	172,125	63,814	209.57	821	0.75	9	84.5	3	15.2	13	21.3	13
長野県	上田市	159,639	156,827	62,696	552.04	284	0.60	12	85.7	6	4.3	8	15.3	10
岐阜県	大垣市	162,395	159,879	60,085	206.57	774	0.89	5	85.4	4	1.2	2	12.0	7
静岡県	磐田市	170,559	167,210	61,346	163.45	1,023	0.86	7	85.5	5	7.4	9	15.7	11
愛知県	豊川市	185,273	182,436	67,976	161.14	1,132	0.89	5	87.5	7	2.1	4	11.9	6
	安城市	185,818	184,140	70,862	86.05	2,140	1.24	1	75.9	1	1.8	3	5.2	1
	西尾市	170,734	167,990	58,951	161.22	1,042	0.98	2	88.2	9	4.0	5	9.2	2
三重県	松阪市	167,443	163,863	63,948	623.66	263	0.63	11	89.6	11	4.0	5	11.8	5
愛媛県	今治市	164,769	158,114	67,105	419.13	377	0.57	13	89.2	10	12.8	12	19.6	12
平　均		170,592	167,638	64,626	262.44	639	0.83		86.5		5.8		13.5	